

令和元（平成31）年度版

鳥取市の国民健康保険

（平成30年度実績）

鳥取市 福祉部 保険年金課

目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 平成 30 年度国民健康保険費特別会計 決算図表	39
(2) 国保事業の概況	1	(2) 平成 30 年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	40
(3) 国保事業年表	3	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	42
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	11	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	47
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	12	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	47
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	48
(1) 被保険者の加入状況	13	(4) その他事業	49
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	15	8 資料	
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	17	平成 30 年度事業年報	
4 保険給付			
(1) 総医療費の推移	18		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	19		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	21		
(4) 平成 30 年度療養給付費の費用額の 内訳	23		
(5) 一般被保険者療養費の推移	24		
(6) 退職被保険者等療養費の推移	24		
(7) 一般被保険者高額療養費の推移	26		
(8) 退職被保険者等高額療養費の推移	27		
(9) その他の給付の年度別推移	29		
(10) 療養諸率の年度別推移	29		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	32		
(2) 年度別保険料調定額の状況	33		
(3) 平成 30 年度保険料収納状況	34		
(4) 保険料収納状況年度別推移	35		
(5) 年度別口座振替取扱状況	36		

概 況

1 概況

(1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年11月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、特例市へ移行した。そして平成30年4月1日には中核市となり、兵庫県の一部も含めた連携中枢都市圏を形成して今後のさらなる発展が期待される。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。リーマンショックに端を発したデフレの影響等によっては、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされたが、現在は雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の産業への構造転換、地場産業の育成等に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市であるとともに、令和元年5月20日、麒麟のまち圏域(鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県香住町、兵庫県新温泉町)による31の文化財などから構成されるストーリーが日本遺産に認定され、観光に限らず移住定住など様々な分野で連携し、魅力ある圏域づくりに取り組んでいるところである。平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野「砂像のまち鳥取市」を発信し、地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

さらに、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ全長62.3kmの無料の高速道路「鳥取自動車道」が全線開通するとともに、山陰道鳥取西道路《鳥取西IC～青谷IC(17.5km)》が令和元年5月12日に全線開通したことで、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一層強くなった。

(2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会

計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度には2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。

このような状況から、平成27年度、平成28年度と2年連続で国保料率の引き下げを実現できた。国保の都道府県化を迎えた平成30年度においては、保険料総額を引き下げるとともに、資産割の廃止を含む保険料率の全面改定を行い、将来の保険料負担の公平化を図るための取組みを進めているところである。

【国保運営基本方針3本柱】

◎ 保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設し、更なる債権回収の強化に努めている。

平成28年度には国保料納期を10期に変更し、コンビニ収納も開始するなどの取り組みの結果、平成30年度の収納率（現年分）は93.2%と高止まりしている。

◎ 医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等に取り組んでいる。

◎ 保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。特に特定健康診査等事業については、平成26年度から受診料を無料にするとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を実施（H29年度まで）し、平成30年4月からは働き盛り世代の受診率向上のための環境整備として、集団検診のWeb予約を導入するなど、費用対効果の観点から見直しをしつつ、受診率の向上対策に取り組んでいる。さらに糖尿病重症化予防やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発事業にも取り組んでいる。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和13.4.1		国民健康保険法制定。
17.12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18.2.27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8.1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23.6.30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24.4.1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26.4.1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26年度		
27.4.17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人 罹災。	
28.4.1	5割給付に復活。	
7.1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29.1.1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30.4.1	末恒直営診療所を開設。	
7.20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31.4.1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33.8.1	明治診療所を移転。	
10.1	国保公営10周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価10円となる。
12.27		国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
34.8.1	末恒診療所休診。	
35.7.1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36.4.1		全国に国民皆保険達成。
7.1		診療報酬12.5%引上げ。
12.1		診療報酬2.3%引上げ。
37.4.1		定率2割5分、調交5分の国庫補助となる。
37年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38.4.1	応益55; 応能45に改正、助産費2,000円支給。	
4.22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7.20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10.1	世帯主を7割給付とし、葬祭費を2,000円支給。	
39.4.1	育児手当を新設し、1,200円を支給。	
40.1.1		診療報酬9.5%引上げ。
11.1		薬価基準3.5%引下げ。
41.1.1	オール7割給付を実施。	
3.31	神戸診療所廃止。	
4.1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率4割、調交5分の国庫補助となる。
41年度	再び赤字財政に転落。	
42.4.1		永住権許可韓国民に対し国保適用。
10.1		薬価基準10.2%引下げ。
12.1		診療報酬7.68%引上げ、 歯科診療12.65%引上げ。
43.7.1		歯科診療1.99%引上げ。
9.30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7. 21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5. 19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9. 12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3. 15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4. 21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
6. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
57. 1. 1		
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
61. 4. 1	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。 保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。 高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
6. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
2. 4. 1		
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割) 高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者 医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し (10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

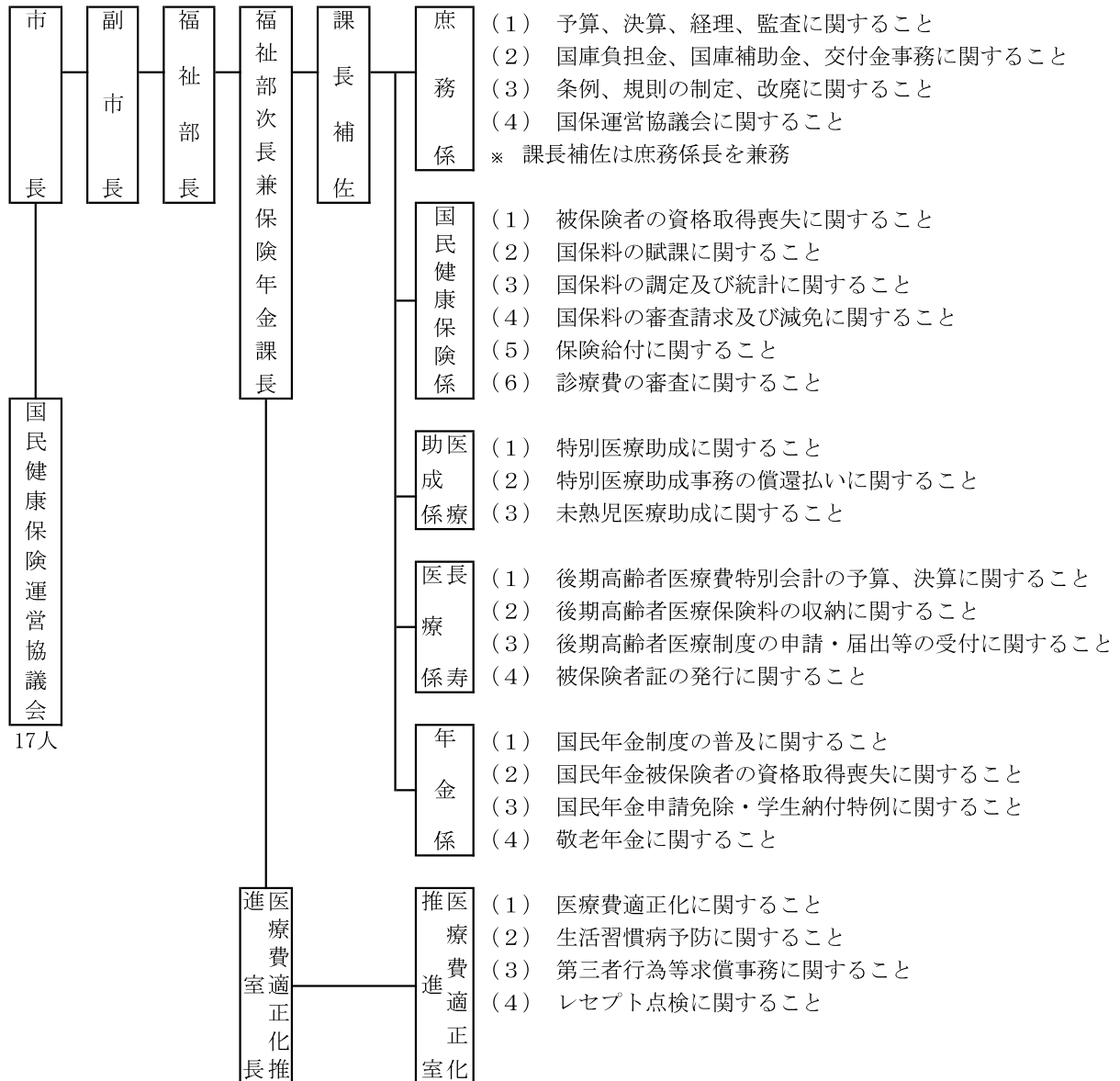
年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21.10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳～74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22.10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(+9.88%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 51万円 ・介護納付金分 12万円 ・後期支援分 14万円 出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止	
24年度	ジェネリック医薬品使用促進通知開始 機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施	診療報酬1.38%引き上げ、薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保運営基金を約5.6億円積立て 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25.12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 14万円 ・後期支援分 16万円 医療費適正化推進室を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除 高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定
27. 1. 1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.4万円に引き上げ、制度加入	マイナンバー制度開始

27. 3	<p>の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。</p> <p>鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定</p>	
27 年度	<p>国保運営準備基金を約 3.6 億円積立て</p> <p>医療分保険料率の改定（▲ 6.7%）</p> <p>賦課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 52 万円 ・後期支援分 17 万円 ・介護分 16 万円 	<p>保険者支援の拡充（国 1700 億円を投入）</p> <p>保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大（30 万円超→1 円）</p>
28. 1 28 年度	<p>健診推進室を保険年金課内室として設置</p> <p>保険料コンビニエンスストア収納取扱開始</p> <p>保険料率の改定（▲ 2.60%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 ▲ 2.55% ・後期支援分 ▲ 0.21% ・介護分（+0.16%） <p>課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 54 万円 ・後期支援分 19 万円 	<p>診療報酬 0.49% 引き上げ</p> <p>薬価基準 1.22% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.11% 引き下げ</p> <p>抗がん剤「オブジーボ」薬価 50% 引き下げ（29.2.1～）</p> <p>保険者努力支援制度の前倒し実施</p>
29 年度	<p>保険料の納期を 8 期から 10 期に変更</p> <p>国保運営準備基金を約 0.7 億円積立て</p> <p>健診推進室を中央保健センターへ移管</p>	
30. 3 30 年度	<p>第 2 期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定</p> <p>第 3 期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画策定</p> <p>保険料賦課方式を 3 方式に変更（資産割廃止）</p> <p>保険料率の改定（▲ 1.82%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療分 ▲ 2.86% ・後期支援分（+0.96%） ・介護分（+0.08%） 	<p>国保都道府県化を含む新制度施行</p> <p>保険者支援の拡充（国 1700 億円を追加投入）</p> <p>診療報酬 0.55% 引き上げ</p> <p>薬価基準 1.65% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.09% 引き下げ</p>
31 年度	<p>医療分保険料賦課限度額改定 58 万円</p> <p>医療分保険料賦課限度額改定 61 万円</p>	<p>診療報酬 0.41% 引き上げ</p> <p>薬価基準 0.51% 引き下げ</p> <p>材料価格 0.03% 引き上げ</p>

保 險 者

2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（平成31年4月1日現在）



◇ 係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	嘱託	計
課長	-	-	-	-	-	-	1
医療費適正化推進室長	-	-	-	-	-	-	1
課長補佐	-	-	-	-	-	-	1
庶務係	-	-	-	-	2	-	2
国民健康保険係	-	1	-	2	8	-	11
医療助成係	1	-	-	2	-	-	3
長寿医療係	-	1	-	1	2	1	5
年金係	1	-	1	1	-	1	4
医療費適正化推進室	-	-	-	-	1	8	9
計	2	2	1	6	13	10	37

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

※平成29年4月1日付け機構改革に伴い、課内の健診推進室は、中央保健センターへ移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

被保険者を代表する委員	5名
国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員	5名
公益を代表する委員	5名
被用者保険等保険者を代表する委員	2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日	諮問事項及び答申内容等	審議結果等
平成29年度	第1回 平成29年8月24日 【報告事項】 ・平成28年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて ・国民健康保険都道府県化の協議状況について ・国民健康保険料賦課方式の見直しについて ・葬祭費について	報告
	第2回 平成29年12月7日 【協議事項】 ・会長、会長代行の選出について ・国民健康保険の都道府県化について ・その他	報告
	第3回 平成30年1月25日 【諮問事項】 ・平成30年度国民健康保険料賦課限度額について ・平成30年度国民健康保険料率について 【協議事項】 ・国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）について ・国民健康保険特定健診等実施計画について ※ 国保事業運営に対する答申（平成30年1月30日）	原案どおり
平成30年度	第1回 平成30年8月23日 ・平成29年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて ・平成30年度国民健康保険事業の状況について ・平成30年度国民健康保険事業計画について	報告
	第2回 平成31年1月25日 ・報告事項 （1）平成30年度国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について （2）平成31年度国民健康保険事業に関する主な改正点について ・諮問事項 （1）平成31年度国民健康保険料賦課限度額の改定について （2）平成31年度国民健康保険料率について ※ 国保事業運営に対する答申（平成31年1月29日）	原案どおり

被 保 險 者

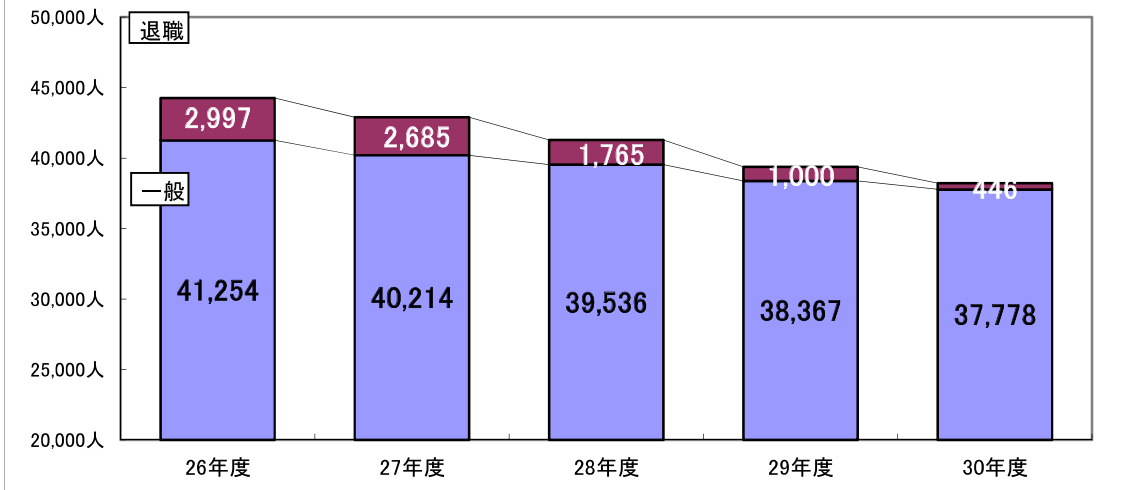
3 被保険者

(1) 被保険者の加入状況

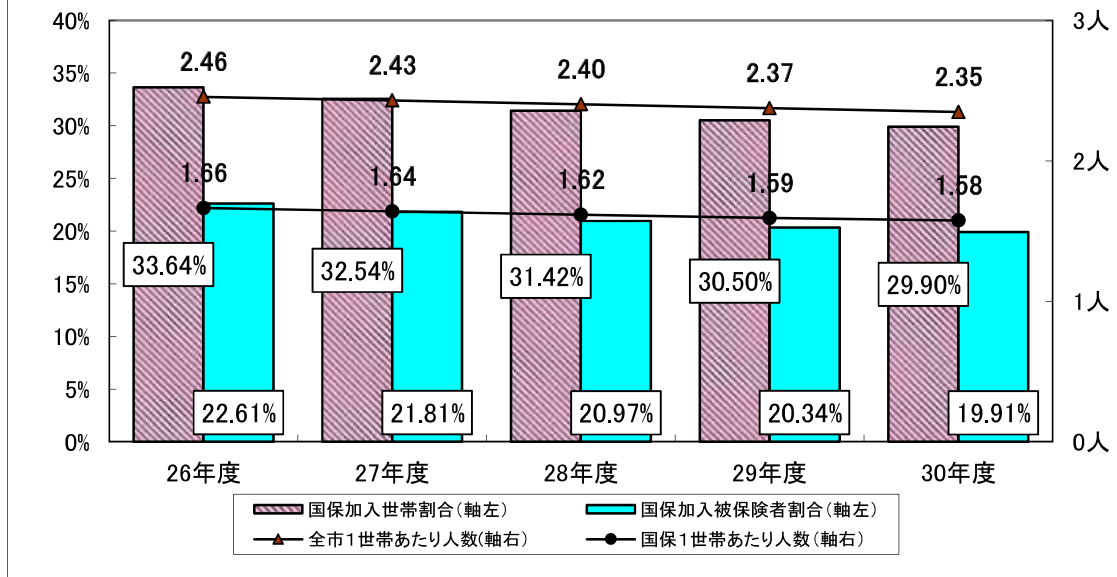
各年度末人数:人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
全市世帯(世帯) A		78,099	78,677	79,121	79,476	79,775		
全市人口(人) B		191,772	191,152	190,139	188,739	187,288		
国 保 加 入 状 況	世帯(世帯) C (年間平均)	26,276 (26,599)	25,603 (26,164)	24,858 (25,533)	24,243 (24,726)	23,850 (24,268)		
	世帯の内訳	一般(世帯) (年間平均)	25,037 (25,315)	24,660 (24,984)	24,316 (24,773)	23,961 (24,310)	23,771 (24,083)	
		退職(世帯) (年間平均)	1,239 (1,284)	943 (1,180)	542 (760)	282 (416)	79 (185)	
	被保険者(人) D (年間平均)		43,365 (44,251)	41,692 (42,899)	39,865 (41,301)	38,381 (39,367)	37,286 (38,224)	
	被 保 険 者 内 訳	一般被保険者(人) E (年間平均)		40,543 (41,254)	39,544 (40,214)	38,564 (39,536)	37,706 (38,367)	37,092 (37,778)
		退職(人) F (年間平均)		2,822 (2,997)	2,148 (2,685)	1,301 (1,765)	675 (1,000)	194 (446)
		退職被 保険者	本人(人) G (年間平均)	2,442 (2,568)	1,914 (2,341)	1,187 (1,586)	611 (913)	181 (410)
			被扶養者(人) H (年間平均)	380 (429)	234 (344)	114 (179)	64 (87)	13 (36)
	内 訳	(再掲)未就学児(人) (年間平均)		1,362 (1,342)	1,265 (1,238)	1,144 (1,126)	1,022 (987)	930 (909)
		(再掲)前期高齢者(人) J (年間平均)		16,832 (16,478)	17,244 (17,146)	17,589 (17,612)	17,849 (17,844)	17,961 (18,024)
		(再掲)介護第2号被保険者(人) K (年間平均)		15,338 (16,185)	14,165 (15,010)	13,009 (13,921)	12,099 (12,719)	11,381 (11,953)
	一世帯当被保険者数(人)		1.66	1.64	1.62	1.59	1.58	
	加 入 割 合 (%)	国保世帯割合 C/A		33.64%	32.54%	31.42%	30.50%	29.90%
国保加入者割合 D/B		22.61%	21.81%	20.97%	20.34%	19.91%		
被 保 険 者 内 訳		一般被保険者 E/D	93.49%	94.85%	96.74%	98.24%	99.48%	
		退職被保険者 F/D	6.51%	5.15%	3.26%	1.76%	0.52%	
内 訳		本人 G/F	86.53%	89.11%	91.24%	90.52%	93.30%	
		被扶養者 H/F	13.47%	10.89%	8.76%	9.48%	6.70%	
未就学児 I/D		3.14%	3.03%	2.87%	2.66%	2.49%		
前期高齢者 J/B		38.81%	41.36%	44.12%	46.50%	48.17%		
介護第2号被保険者 K/B		35.37%	33.98%	32.63%	31.52%	30.52%		

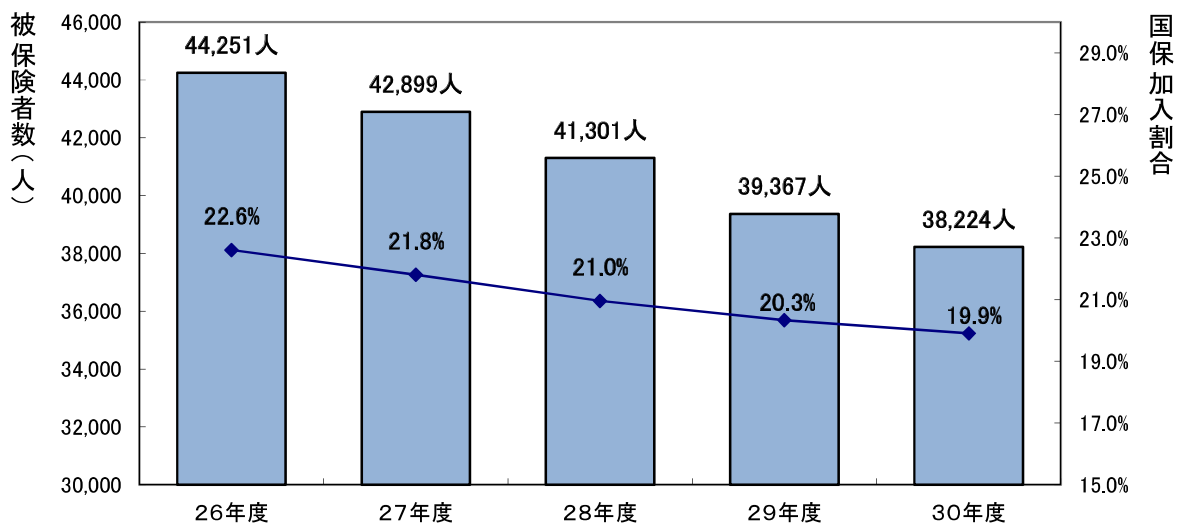
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移

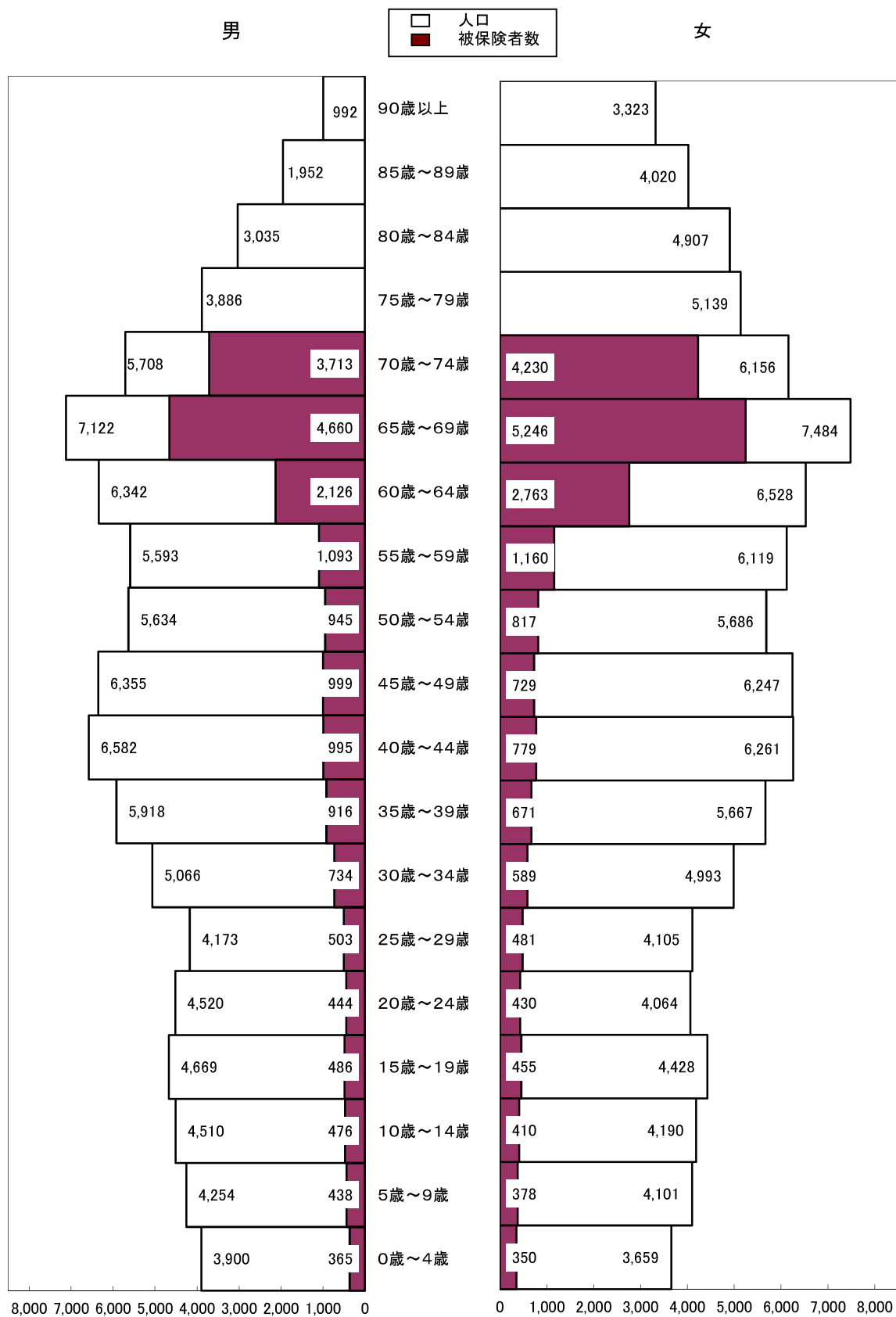


(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(平成31年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
0歳～4歳	3,900	3,659	7,559	365	9.36	350	9.57	715	9.46
5歳～9歳	4,254	4,101	8,355	438	10.30	378	9.22	816	9.77
10歳～14歳	4,510	4,190	8,700	476	10.55	410	9.79	886	10.18
15歳～19歳	4,669	4,428	9,097	486	10.41	455	10.28	941	10.34
20歳～24歳	4,520	4,064	8,584	444	9.82	430	10.58	874	10.18
25歳～29歳	4,173	4,105	8,278	503	12.05	481	11.72	984	11.89
30歳～34歳	5,066	4,993	10,059	734	14.49	589	11.80	1,323	13.15
35歳～39歳	5,918	5,667	11,585	916	15.48	671	11.84	1,587	13.70
40歳～44歳	6,582	6,261	12,843	995	15.12	779	12.44	1,774	13.81
45歳～49歳	6,355	6,247	12,602	999	15.72	729	11.67	1,728	13.71
50歳～54歳	5,634	5,686	11,320	945	16.77	817	14.37	1,762	15.57
55歳～59歳	5,593	6,119	11,712	1,093	19.54	1,160	18.96	2,253	19.24
60歳～64歳	6,342	6,528	12,870	2,126	33.52	2,763	42.33	4,889	37.99
65歳～69歳	7,122	7,484	14,606	4,660	65.43	5,246	70.10	9,906	67.82
70歳～74歳	5,708	6,156	11,864	3,713	65.05	4,230	68.71	7,943	66.95
75歳～79歳	3,886	5,139	9,025	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,035	4,907	7,942	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,952	4,020	5,972	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	992	3,323	4,315	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	90,211	97,077	187,288	18,893	20.94	19,488	20.07	38,381	20.49

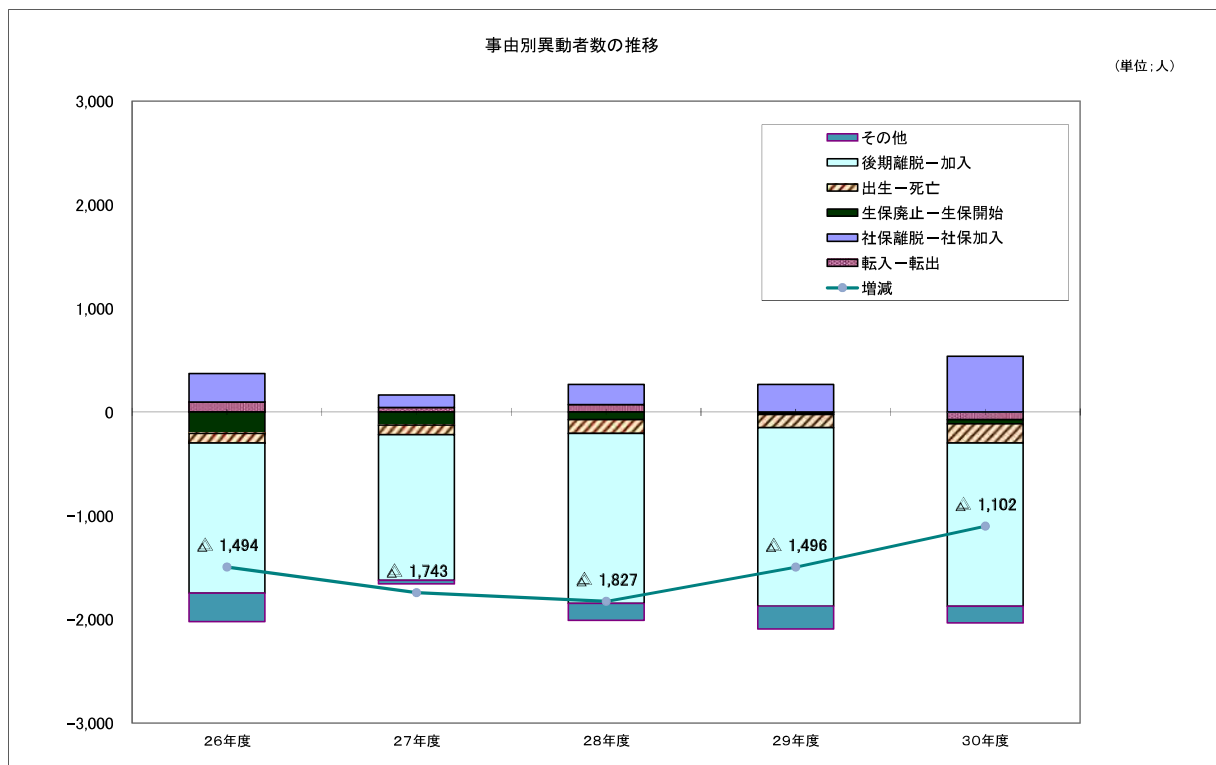
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増							減							差引 増減
	転入	社保 加入	離脱 加入	生保 廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢者 加入	その他	
20 (対前年比)	830 (97.76%)	6,567 (108.87%)	59 (54.63%)	242 (89.63%)	13 (-)	319 (103.24%)	8,030 (106.10%)	918 (111.14%)	4,645 (87.59%)	244 (102.95%)	339 (23.74%)	20,273 (-)	395 (153.10%)	26,814 (333.01%)	△ 18,784
21 (対前年比)	918 (110.60%)	5,754 (87.62%)	70 (118.64%)	259 (107.02%)	1 (7.69%)	280 (87.77%)	7,282 (90.68%)	825 (89.87%)	4,443 (95.65%)	442 (181.15%)	278 (82.01%)	1,544 (7.62%)	316 (80.00%)	7,848 (29.27%)	△ 566
22 (対前年比)	786 (85.62%)	5,763 (100.16%)	117 (167.14%)	217 (83.78%)	1 (100.00%)	315 (112.50%)	7,199 (98.86%)	629 (76.24%)	4,327 (97.39%)	307 (69.46%)	292 (105.04%)	1,699 (110.04%)	293 (92.72%)	7,547 (96.16%)	△ 348
23 (対前年比)	828 (105.34%)	5,886 (102.13%)	125 (106.84%)	260 (119.82%)	0 (0.00%)	305 (96.83%)	7,404 (102.85%)	781 (124.17%)	4,165 (96.26%)	340 (110.75%)	333 (114.04%)	1,593 (93.76%)	314 (107.17%)	7,526 (99.72%)	△ 122
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	7,117 (96.12%)	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	8,374 (111.27%)	△ 1,257
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	6,823 (95.87%)	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	8,472 (101.17%)	△ 1,649
26 (対前年比)	743 (90.17%)	5,019 (93.85%)	187 (135.51%)	201 (98.53%)	2 (200.00%)	289 (93.83%)	6,441 (94.40%)	700 (96.15%)	4,898 (96.57%)	313 (91.25%)	293 (98.32%)	1,407 (97.03%)	324 (55.77%)	7,935 (93.66%)	△ 1,494
27 (対前年比)	735 (98.92%)	4,746 (94.56%)	201 (107.49%)	181 (90.05%)	1 (50.00%)	465 (160.90%)	6,329 (98.26%)	664 (94.86%)	4,550 (92.90%)	274 (87.54%)	314 (107.17%)	1,642 (116.70%)	628 (193.83%)	8,072 (101.73%)	△ 1,743
28 (対前年比)	717 (97.55%)	4,840 (101.98%)	184 (91.54%)	148 (81.77%)	2 (200.00%)	857 (184.30%)	6,748 (106.62%)	725 (109.19%)	4,575 (100.55%)	199 (72.63%)	277 (88.22%)	1,722 (104.87%)	1,077 (171.50%)	8,575 (106.23%)	△ 1,827
29 (対前年比)	675 (94.14%)	4,448 (91.90%)	201 (109.24%)	122 (82.43%)	2 (100.00%)	895 (104.43%)	6,343 (94.00%)	749 (103.31%)	3,909 (85.44%)	241 (121.11%)	306 (110.47%)	1,579 (91.70%)	1,055 (97.96%)	7,839 (91.42%)	△ 1,496
30 (対前年比)	650 (96.30%)	4,458 (100.22%)	210 (104.48%)	99 (81.15%)	2 (100.00%)	499 (55.75%)	5,918 (93.30%)	709 (94.66%)	3,510 (89.79%)	235 (97.51%)	277 (90.52%)	1,676 (106.14%)	613 (58.10%)	7,020 (89.55%)	△ 1,102

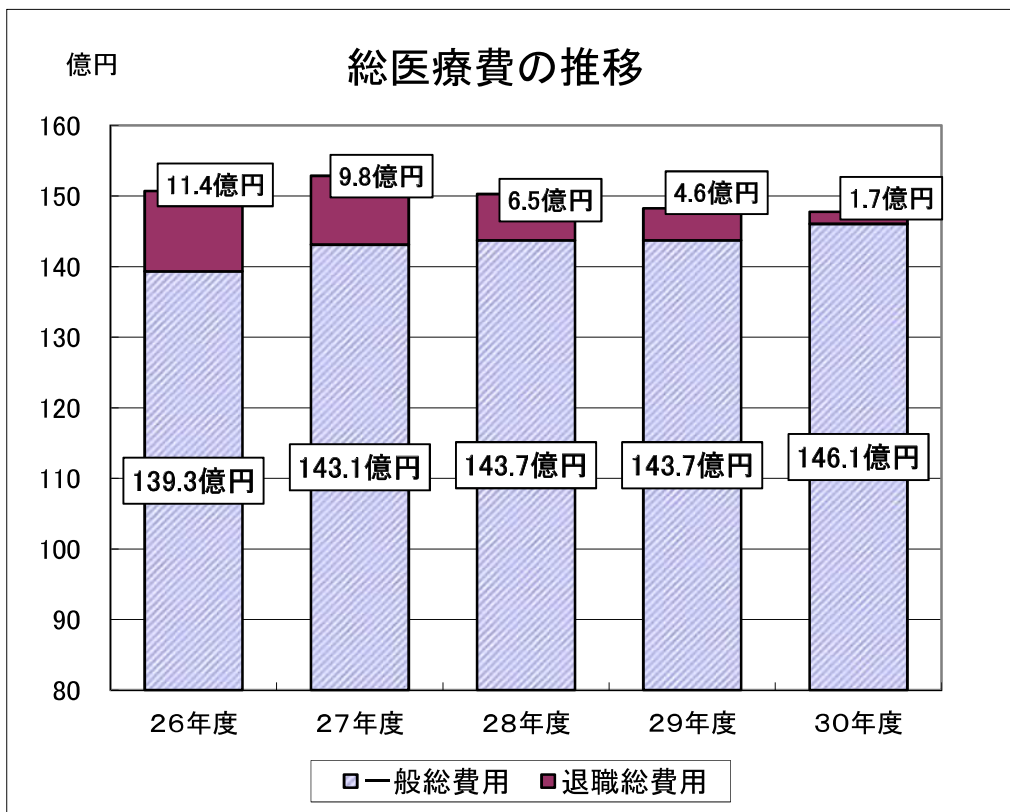


保 險 給 付

4 保険給付

(1) 総医療費の推移

	一般総費用	退職総費用	総医療費
26年度	13,933,854,602	1,137,000,967	15,070,855,569
27年度	14,311,266,936	975,092,843	15,286,359,779
28年度	14,372,791,334	654,355,493	15,027,146,827
29年度	14,371,557,264	455,095,721	14,826,652,985
30年度	14,605,762,979	171,460,878	14,777,223,857



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			菌 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
26 (対前年度比)	10,731	190,808	5,725,605,090 (103.07%)	316,850	498,252	4,377,503,127 (100.54%)	83,788	155,671	1,051,003,727 (100.52%)
27 (対前年度比)	10,726	189,243	5,697,513,527 (99.51%)	319,927	500,064	4,473,223,105 (102.19%)	84,685	155,095	1,043,163,142 (99.25%)
28 (対前年度比)	10,813	188,070	5,867,077,119 (102.98%)	319,424	490,247	4,428,220,355 (98.99%)	83,461	148,056	1,028,583,622 (98.60%)
29 (対前年度比)	10,459	182,360	5,876,914,737 (100.17%)	317,363	481,326	4,511,326,204 (101.88%)	83,234	146,131	1,023,986,470 (99.55%)
30 (対前年度比)	10,426	181,742	6,098,360,909 (103.77%)	315,141	473,620	4,582,124,971 (101.57%)	84,859	144,527	1,031,696,813 (100.75%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
26 (対前年度比)	184,872	2,324,208,146 (103.57%)	(10,148)	340,140,847 (98.42%)	612	4,410	45,126,240 (122.04%)
27 (対前年度比)	189,994	2,626,164,421 (112.99%)	(10,136)	336,720,047 (98.99%)	764	5,124	52,090,450 (115.43%)
28 (対前年度比)	193,087	2,583,339,775 (98.37%)	(10,304)	332,036,093 (98.61%)	734	4,799	50,824,180 (97.57%)
29 (対前年度比)	193,906	2,508,744,692 (97.11%)	(9,967)	320,021,914 (96.38%)	735	4,779	52,353,930 (103.01%)
30 (対前年度比)	193,406	2,410,048,630 (96.07%)	(9,950)	320,656,426 (100.20%)	1,025	6,864	76,253,080 (145.65%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
411,369	844,731	11,154,111,944 (101.82%)
415,338	844,402	11,213,899,774 (100.54%)
413,698	826,373	11,323,881,096 (100.98%)
411,056	809,817	11,412,227,411 (100.78%)
410,426	799,889	11,712,182,693 (102.63%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
596,853	849,141	13,863,587,177 (102.08%)	10,123,860,366 (102.19%)	3,006,943,703	0	732,783,108
606,096	849,526	14,228,874,692 (102.63%)	10,399,942,860 (102.73%)	3,143,190,624	0	685,741,208
607,519	831,172	14,290,081,144 (100.43%)	10,400,668,005 (100.01%)	3,256,882,663	0	632,530,476
605,697	814,596	14,293,347,947 (100.02%)	10,400,668,005 (100.00%)	3,300,281,949	0	592,397,993
604,857	806,753	14,519,140,829 (101.58%)	10,400,668,005 (100.00%)	3,526,074,831	0	592,397,993

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
26 (対前年度比)	716	10,969	416,292,132 (99.91%)	26,971	40,709	399,200,294 (93.51%)	8,180	15,181	106,577,470 (97.36%)
27 (対前年度比)	550	9,244	357,819,760 (85.95%)	22,342	33,710	332,878,050 (83.39%)	6,737	12,409	84,973,510 (79.73%)
28 (対前年度比)	406	5,744	220,622,960 (61.66%)	15,152	22,397	233,292,630 (70.08%)	4,454	7,854	51,649,080 (60.78%)
29 (対前年度比)	261	3,691	182,111,075 (82.54%)	8,948	13,638	147,380,443 (63.17%)	2,677	4,794	38,864,770 (75.25%)
30 (対前年度比)	115	1,934	54,660,660 (30.02%)	4,040	5,976	64,687,130 (43.89%)	1,158	1,948	14,200,040 (36.54%)

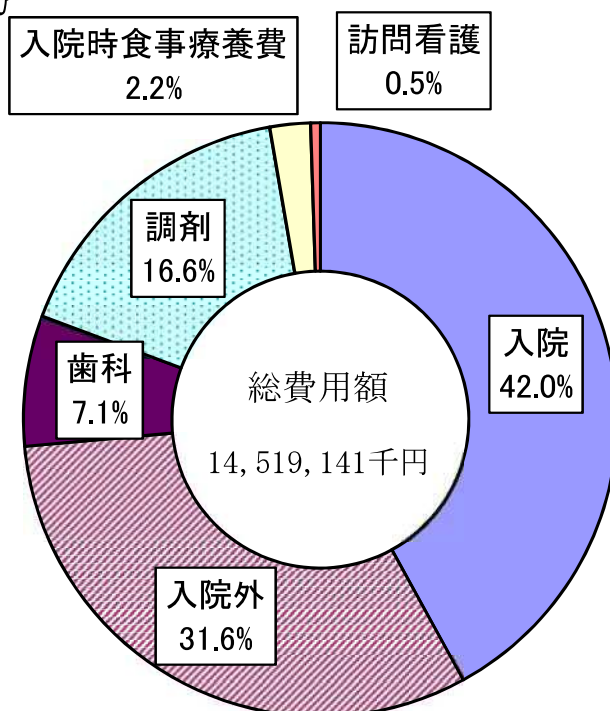
区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
26 (対前年度比)	15,619	184,835,432 (86.22%)	(689)	19,550,334 (104.35%)	30	251	2,495,030 (69.56%)
27 (対前年度比)	13,242	174,274,840 (94.29%)	(593)	16,227,698 (83.00%)	38	199	2,131,930 (85.45%)
28 (対前年度比)	9,237	133,506,210 (76.61%)	(383)	9,662,528 (59.54%)	20	97	952,310 (44.67%)
29 (対前年度比)	5,478	74,525,330 (55.82%)	(259)	6,598,955 (68.29%)	23	190	2,438,860 (256.10%)
30 (対前年度比)	2,544	31,069,750 (41.69%)	(113)	3,453,635 (52.34%)	24	170	1,926,280 (78.98%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
35,867	66,859	922,069,896 (96.75%)
29,629	55,363	775,671,320 (84.12%)
20,012	35,995	505,564,670 (65.18%)
11,886	22,123	368,356,288 (72.86%)
5,313	9,858	133,547,830 (36.26%)

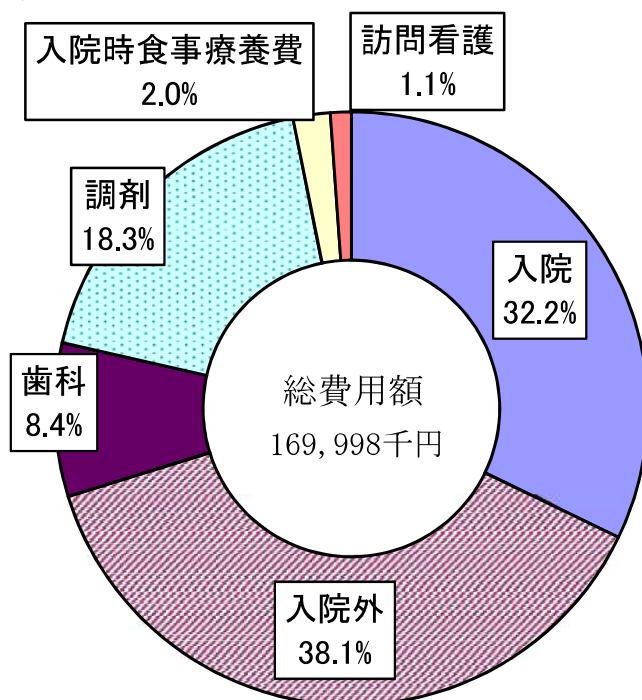
診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
51,516	67,110	1,128,950,692 (94.89%)	789,592,012 (90.81%)	306,890,956	0	32,467,724
42,909	55,562	968,305,788 (85.77%)	677,468,020 (85.80%)	263,032,411	0	27,805,357
29,269	36,092	649,685,718 (67.10%)	454,058,198 (67.02%)	179,389,086	0	16,238,434
17,387	22,313	451,919,433 (69.56%)	315,864,644 (69.56%)	124,701,503	0	11,353,286
7,881	10,028	169,997,495 (37.62%)	118,930,446 (37.65%)	47,117,435	0	3,949,614

(4) 平成30年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分



退職被保険者等分



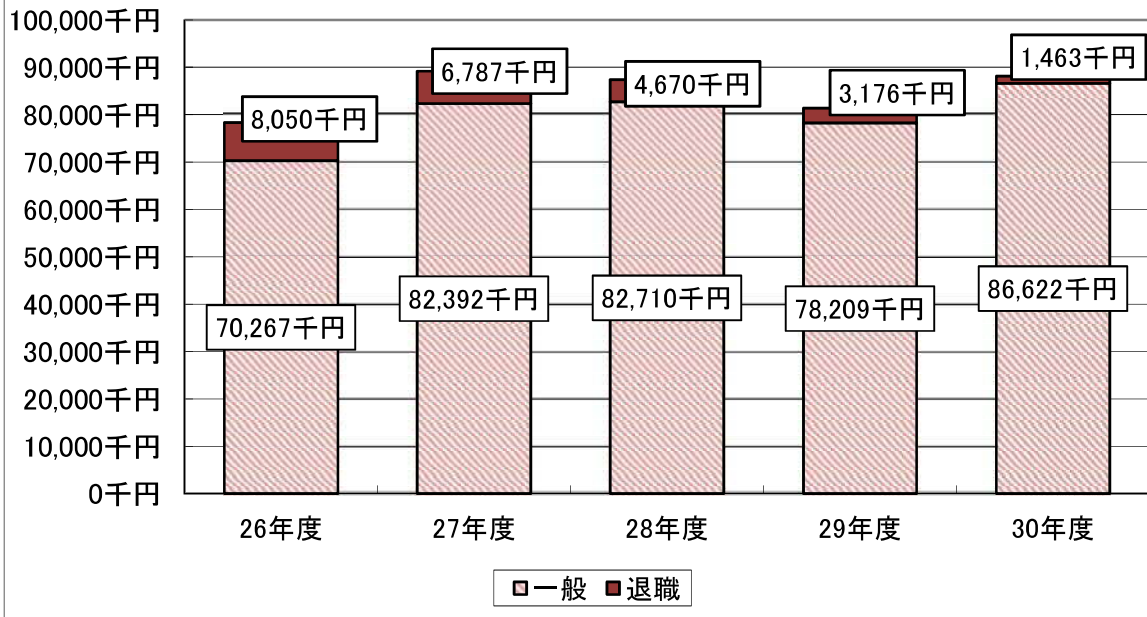
(5) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
26 (対前年度比)	6,491	70,267,425 (93.84%)	51,659,101 (94.33%)	16,526,938	0	2,081,386
27 (対前年度比)	7,808	82,392,244 (117.26%)	60,318,645 (116.76%)	19,965,840	0	2,107,759
28 (対前年度比)	8,091	82,710,190 (100.39%)	60,596,689 (100.46%)	20,451,278	0	1,662,223
29 (対前年度比)	7,857	78,209,317 (94.56%)	56,895,756 (93.89%)	20,245,615	0	1,067,946
30 (対前年度比)	7,768	86,622,150 (110.76%)	62,549,422 (109.94%)	23,534,304	0	538,424

(6) 退職等被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
26 (対前年度比)	631	8,050,275 (121.37%)	5,635,108 (121.37%)	2,415,167	0	0
27 (対前年度比)	559	6,787,055 (84.31%)	4,730,293 (83.94%)	2,056,762	0	0
28 (対前年度比)	422	4,669,775 (68.80%)	3,268,789 (69.10%)	1,400,986	0	0
29 (対前年度比)	331	3,176,288 (68.02%)	2,223,350 (68.02%)	952,938	0	0
30 (対前年度比)	154	1,463,383 (46.07%)	1,024,350 (46.07%)	439,033	0	0

療養費費用額の推移



(7) 一般被保険者高額療養費の推移

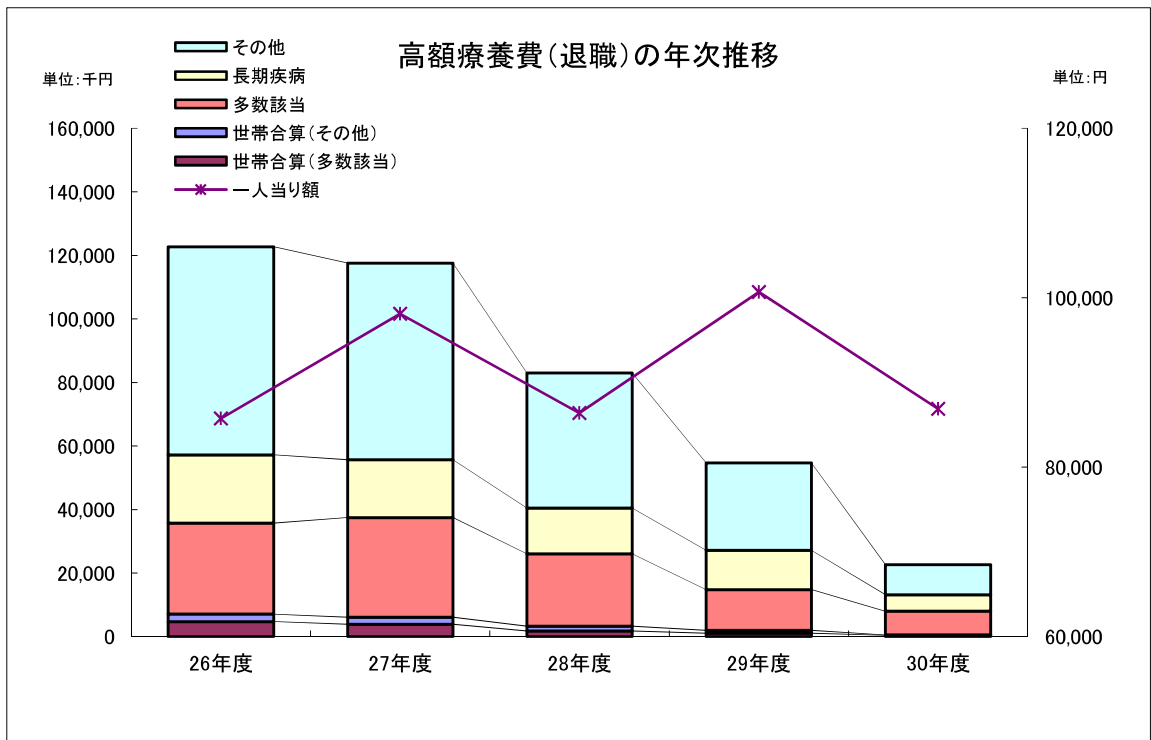
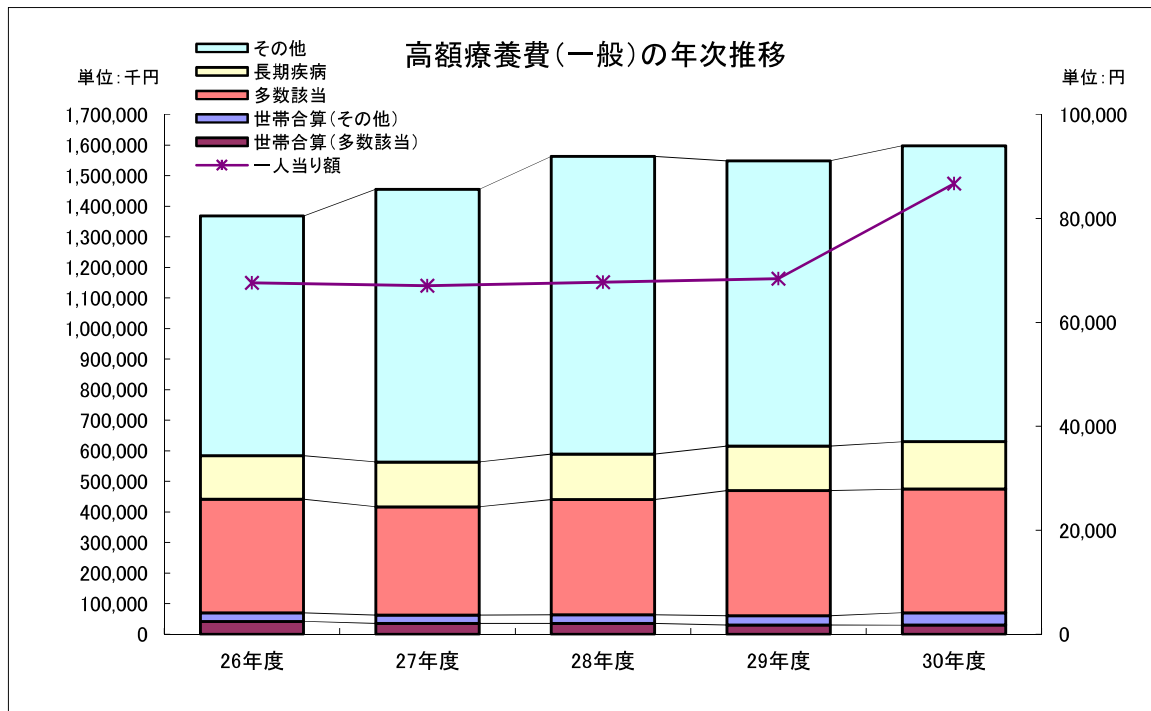
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
26 (前年度比)	2,020	41,687,069 (90.04%)	2,231	27,945,404 (105.79%)	3,716	371,989,350 (106.92%)
27 (前年度比)	1,921	35,002,580 (83.97%)	2,532	27,641,465 (98.91%)	3,631	354,310,390 (95.25%)
28 (前年度比)	1,831	35,322,988 (100.92%)	3,066	28,417,061 (102.81%)	3,701	377,226,063 (106.47%)
29 (前年度比)	1,623	30,522,532 (86.41%)	2,812	29,842,947 (105.02%)	3,994	409,987,670 (108.68%)
30 (前年度比)	928	29,716,701 (97.36%)	2,048	40,466,772 (135.60%)	4,026	404,412,209 (98.64%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
26 (前年度比)	1,712	142,380,482 (98.75%)	10,561	784,093,105 (103.40%)	20,240 (106.43%)	1,368,095,410 (103.40%)	67,594 (97.16%)
27 (前年度比)	1,881	146,150,970 (102.65%)	11,732	892,107,627 (113.78%)	21,697 (107.20%)	1,455,213,032 (106.37%)	67,070 (99.22%)
28 (前年度比)	1,904	148,169,862 (101.38%)	12,575	973,900,227 (109.17%)	23,077 (106.36%)	1,563,036,201 (107.41%)	67,731 (100.99%)
29 (前年度比)	1,863	145,117,090 (97.94%)	12,334	932,854,329 (95.79%)	22,626 (98.05%)	1,548,324,568 (99.06%)	68,431 (101.03%)
30 (前年度比)	2,011	155,305,607 (107.02%)	9,414	968,036,226 (103.77%)	18,427 (81.44%)	1,597,937,515 (103.20%)	86,717 (126.72%)

(8) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
26 (前年度比)	318	4,712,152 (88.90%)	66	2,366,029 (99.83%)	275	28,692,953 (101.74%)
27 (前年度比)	194	3,909,734 (82.97%)	82	2,192,643 (92.67%)	290	31,373,613 (109.34%)
28 (前年度比)	193	1,828,880 (46.78%)	66	1,460,513 (66.61%)	226	22,734,951 (72.47%)
29 (前年度比)	115	1,103,787 (60.35%)	33	882,288 (60.41%)	132	12,828,127 (56.42%)
30 (前年度比)	33	434,613 (39.37%)	6	131,037 (14.85%)	85	7,414,737 (57.80%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
26 (前年度比)	259	21,455,546 (101.49%)	513	65,495,363 (103.23%)	1,431 (109.91%)	122,722,043 (101.88%)	85,760 (92.69%)
27 (前年度比)	246	18,259,767 (85.11%)	386	61,823,500 (94.39%)	1,198 (83.72%)	117,559,257 (95.79%)	98,130 (114.42%)
28 (前年度比)	201	14,441,337 (79.09%)	275	42,568,957 (68.86%)	961 (80.22%)	83,034,638 (70.63%)	86,404 (88.05%)
29 (前年度比)	152	12,357,508 (85.57%)	111	27,503,576 (64.61%)	543 (56.50%)	54,675,286 (65.85%)	100,691 (116.53%)
30 (前年度比)	75	5,234,484 (42.36%)	62	9,463,542 (34.41%)	261 (48.07%)	22,678,413 (41.48%)	86,890 (86.29%)



(9) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
26年度	167	0.35	69,824	285	0.59	8,550
27年度	167	0.39	70,030	301	0.70	9,030
28年度	127	0.30	53,228	271	0.63	8,130
29年度	107	0.25	44,463	283	0.66	8,490
30年度	81	0.21	33,940	270	0.71	8,100

※ 支給率=支給件数/年間平均被保険者数

(10) 療養諸率の年度別推移

一般

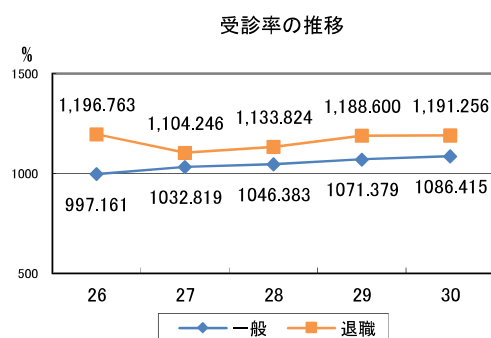
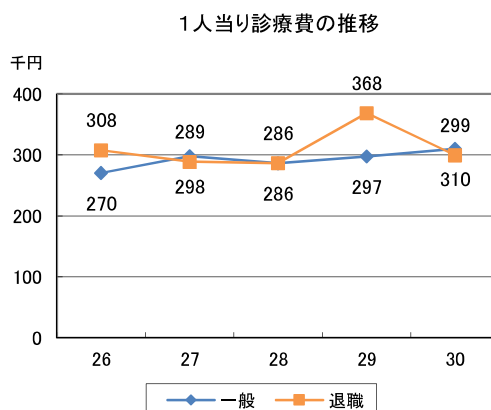
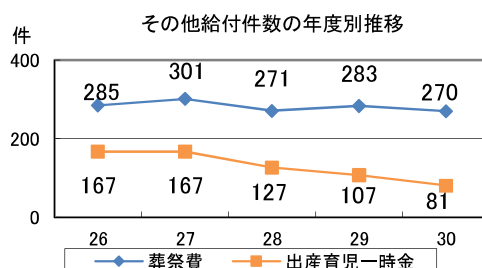
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
26年度	270,376	997.161	2.05	13,204
27年度	298,144	1,032.819	2.03	14,199
28年度	286,419	1,046.383	2.00	13,703
29年度	297,449	1,071.379	1.97	14,092
30年度	310,027	1,086.415	1.95	14,642

退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
26年度	307,664	1,196.763	1.86	13,791
27年度	288,891	1,104.246	1.87	14,011
28年度	286,439	1,133.824	1.80	14,045
29年度	368,356	1,188.600	1.86	16,650
30年度	299,435	1,191.256	1.86	13,547

一般+退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
26年度	272,902	1,010.680	2.04	13,247
27年度	297,565	1,037.290	2.02	14,187
28年度	286,420	1,050.120	1.99	13,717
29年度	299,250	1,074.357	1.97	14,160
30年度	309,903	1,087.639	1.95	14,629



(11) 年代別療養諸率の推移

◎ 前期高齢者

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当 たり日数 (日)	1日当 たり診療費 (円)
25年度	371,433	1444.783%	1.89	13,579
26年度	377,203	1445.855%	1.92	13,593
27年度	375,441	1436.078%	1.90	13,764
28年度	377,139	1414.098%	1.86	14,318
29年度	371,938	1412.290%	1.81	14,540
30年度	388,874	1410.281%	1.81	15,273

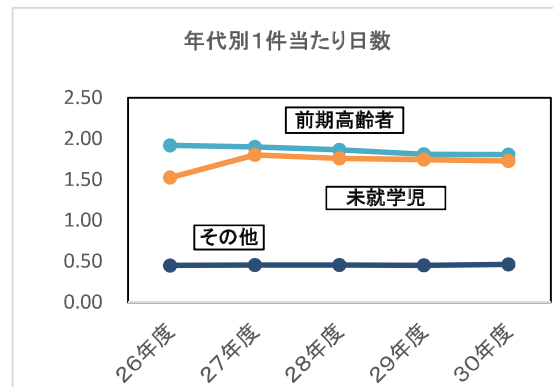
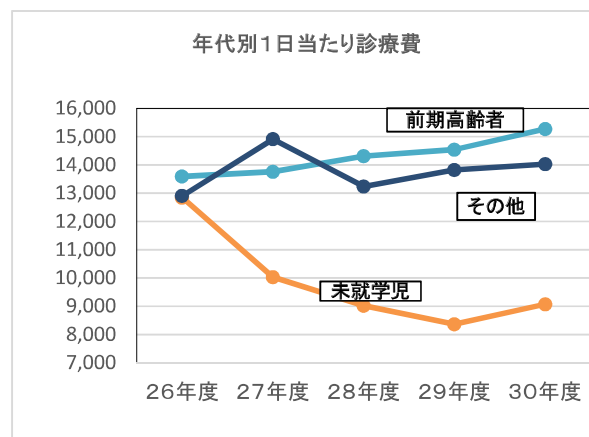
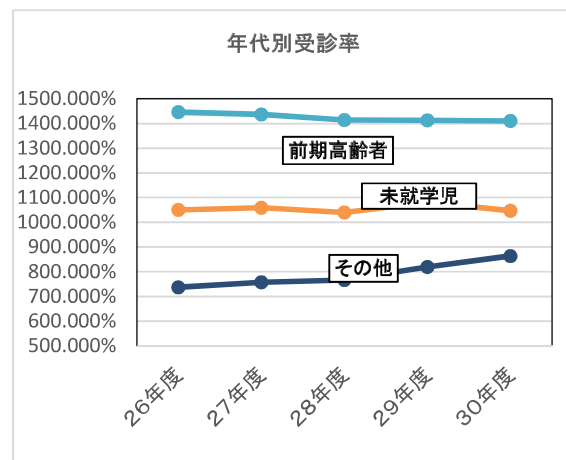
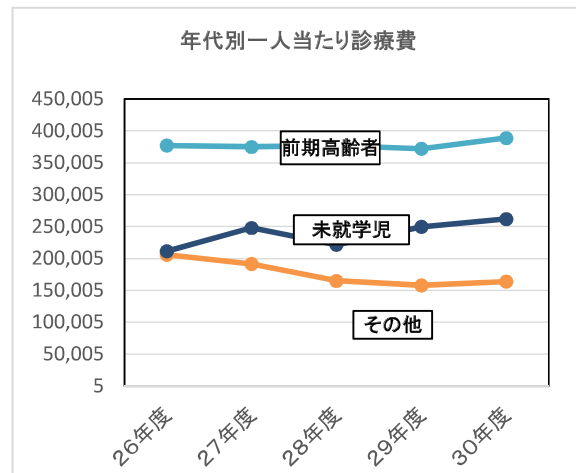
※ 入院、入院外、薬剤の費用額

◎ 未就学児

	1人当 たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当 たり日数 (日)	1日当 たり診療費 (円)
25年度	197,239	1066.621%	1.85	10,022
26年度	205,834	1050.596%	1.52	12,848
27年度	191,313	1058.481%	1.80	10,030
28年度	165,146	1039.876%	1.76	9,024
29年度	157,912	1080.952%	1.75	8,365
30年度	163,970	1046.975%	1.73	9,072

◎ その他

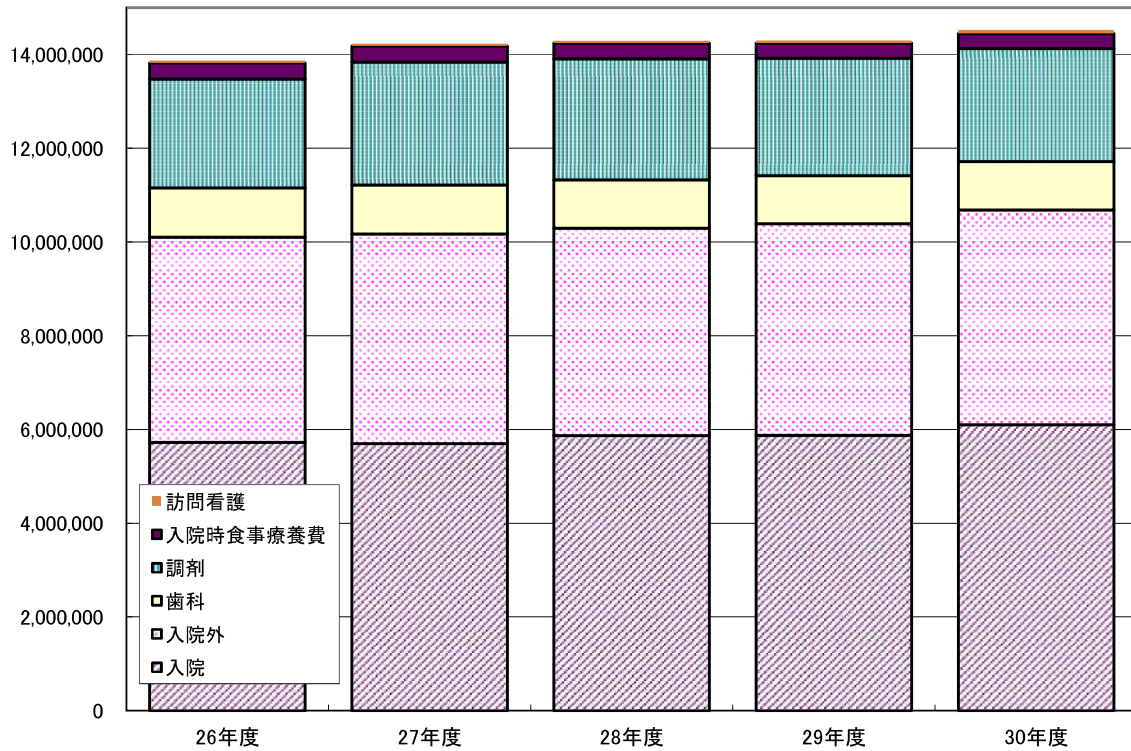
	1人当 たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当 たり日数 (日)	1日当 たり診療費 (円)
25年度	201,250	725.799%	0.44	12,316
26年度	211,282	737.350%	0.45	12,902
27年度	248,464	757.304%	0.45	14,913
28年度	221,660	766.520%	0.46	13,236
29年度	249,565	819.975%	0.45	13,824
30年度	262,280	864.299%	0.46	14,033



療養の給付費の費用額内訳の推移

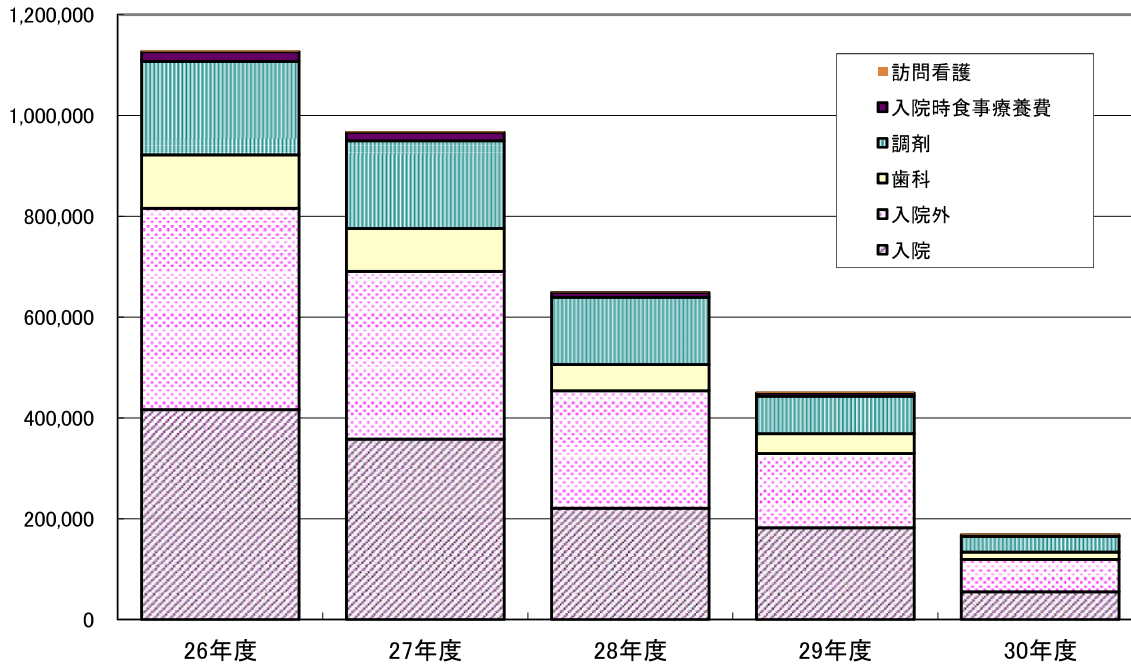
一般被保険者分

単位:千円



退職被保険者等分

単位:千円



保 險 料

5 保険料

(1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度					
		26	27	28	29	30	
年間平均世帯数 (世帯)		26,599	26,164	25,533	24,726	24,268	
年間平均被保険者数 (人)		44,251	42,898	41,301	39,367	38,224	
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)		16,185	15,010	13,921	12,719	11,953	
料率 (医療分)	所得割 (%)	7.9	7.2	7.1	7.1	7.2	
	資産割 (%)	16.8	16.4	16.0	16.0	—	
	均等割 (円)	23,800	23,000	22,000	22,000	23,000	
	平等割 (円)	27,200	26,000	23,000	23,000	24,600	
	賦課限度額(千円)	510	520	540	540	580	
料率 (介護分)	所得割 (%)	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.8	4.8	—	
	均等割 (円)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,400	
	平等割 (円)	6,200	6,200	6,000	6,000	7,000	
	賦課限度額(千円)	140	160	160	160	160	
料率 (支援分)	所得割 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	—	
	均等割 (円)	8,500	8,500	8,400	8,400	9,200	
	平等割 (円)	6,500	6,500	6,200	6,200	9,000	
	賦課限度額(千円)	160	170	190	190	190	
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	45.11	43.40	45.82	46.05	48.68
		資産割 (%)	5.73	5.86	6.18	6.34	0.00
		計 (%)	50.84	49.26	52.00	52.39	48.68
	応益	均等割 (%)	29.27	29.83	29.52	29.17	31.09
		平等割 (%)	19.89	20.91	18.48	18.44	20.23
		計 (%)	49.16	50.74	48.00	47.61	51.32
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	44.11	43.92	46.14	46.38	48.36
		資産割 (%)	4.82	4.57	4.74	4.62	0.00
		計 (%)	48.93	48.49	50.88	51.00	48.36
	応益	均等割 (%)	32.72	32.83	31.52	31.30	31.54
		平等割 (%)	18.35	18.68	17.60	17.70	20.10
		計 (%)	51.07	51.51	49.12	49.00	51.64
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	47.04	46.77	48.31	48.58	47.93
		資産割 (%)	4.76	4.70	4.90	5.02	0.00
		計 (%)	51.80	51.47	53.21	53.60	47.93
	応益	均等割 (%)	33.13	32.92	32.45	32.08	32.64
		平等割 (%)	15.07	15.61	14.34	14.32	19.43
		計 (%)	48.20	48.53	46.79	46.40	52.07

(2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	26	27	28	29	30	
保 險 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,830,494	2,572,817	2,438,358	2,361,631	2,246,174	
		1世帯当り(円)	106,414	98,334	95,498	95,512	92,557	
		一人当り(円)	63,965	59,974	59,039	59,990	58,763	
		滞納繰越分(千円)	688,849	613,024	522,141	427,193	334,683	
		計(千円)	3,519,343	3,185,842	2,960,499	2,788,824	2,580,857	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,613,846	2,421,131	2,340,855	2,308,576	2,227,896	
		一人当り(円)	63,360	58,688	61,012	60,171	58,973	
		滞納繰越分(千円)	667,278	595,425	488,994	409,252	328,892	
		計(千円)	3,281,124	3,016,556	2,829,849	2,717,828	2,556,788	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	216,648	151,686	97,503	53,055	18,278	
		一人当り(円)	72,288	50,613	55,242	53,055	40,982	
		滞納繰越分(千円)	21,571	17,600	33,147	17,941	5,791	
		計(千円)	238,219	169,286	130,650	70,996	24,069	
			【介護分】	26	27	28	29	30
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	348,512	328,127	291,208	262,805	282,379	
		一人当り(円)	21,533	22,004	20,919	22,284	23,624	
		滞納繰越分(千円)	103,139	94,190	71,558	19,795	59,489	
		計(千円)	451,651	422,316	362,766	282,600	341,868	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	283,188	279,095	273,266	245,393	276,016	
		一人当り(円)	21,167	22,448	22,865	20,808	23,884	
		滞納繰越分(千円)	97,026	89,144	68,698	18,800	57,678	
		計(千円)	380,214	368,239	341,965	264,193	333,694	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	65,324	49,032	17,941	17,412	6,363	
		一人当り(円)	23,280	19,779	19,624	18,816	16,068	
		滞納繰越分(千円)	6,113	5,046	2,859	995	1,811	
		計(千円)	71,437	54,078	20,801	18,408	8,174	
			【支援分】	26	27	28	29	30
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	891,733	861,425	821,020	767,631	842,975	
		一人当り(円)	20,152	20,080	20,517	19,499	22,054	
		滞納繰越分(千円)	204,110	815,716	805,543	750,748	115,053	
計(千円)		1,095,843	1,677,141	1,626,563	1,518,379	958,028		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	822,916	810,328	802,490	749,681	836,081		
	一人当り(円)	19,948	19,642	19,430	19,043	22,131		
	滞納繰越分(千円)	197,683	810,328	802,490	749,681	113,080		
	計(千円)	1,020,599	1,620,656	1,604,981	1,499,362	949,161		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	68,817	51,096	18,530	17,949	6,894		
	一人当り(円)	22,962	17,049	34,023	17,949	15,457		
	滞納繰越分(千円)	6,427	5,388	3,053	1,067	1,973		
	計(千円)	75,244	56,485	21,583	19,016	8,867		

(3) 平成30年度保険料収納状況

○ 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被 保 険 者 分	医療分	2,246,174,723	2,103,313,701	3,298,300	0	146,159,322	93.49
	介護分	282,379,516	254,338,733	0	0	28,040,783	90.07
	支援分	842,975,261	788,566,215	0	0	54,409,046	93.55
	計	3,371,529,500	3,146,218,649	3,298,300	0	228,609,151	93.22
一 般	医療分	2,227,896,271	2,085,502,393	3,298,300	0	145,692,178	93.46
	介護分	276,016,066	248,106,190	0	0	27,909,876	89.89
	支援分	836,081,175	781,848,017	0	0	54,233,158	93.51
	計	3,339,993,512	3,115,456,600	3,298,300	0	227,835,212	93.18
退 職	医療分	18,278,452	17,811,308	0	0	467,144	97.44
	介護分	6,363,450	6,232,543	0	0	130,907	97.94
	支援分	6,894,086	6,718,198	0	0	175,888	97.45
	計	31,535,988	30,762,049	0	0	773,939	97.55

○ 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被 保 険 者 分	医療分	334,682,748	91,842,659	120,400	89,657,386	153,303,103	27.41
	介護分	59,488,307	15,892,665	0	15,557,716	28,037,926	26.72
	支援分	115,052,861	30,636,966	0	30,250,541	84,415,895	26.63
	計	509,223,916	138,372,290	120,400	135,465,643	235,506,383	27.15
一 般	医療分	328,892,115	89,620,200	120,400	87,797,531	151,594,784	27.21
	介護分	57,677,536	15,178,807	0	14,987,036	27,511,693	26.32
	支援分	113,080,136	29,877,048	0	29,623,437	53,579,651	26.42
	計	499,649,787	134,676,055	120,400	132,408,004	232,686,128	26.93
退 職	医療分	5,790,633	2,222,459	0	1,859,855	1,708,319	38.38
	介護分	1,810,771	713,858	0	570,680	526,233	39.42
	支援分	1,972,725	759,918	0	627,104	585,703	38.52
	計	9,574,129	3,696,235	0	3,057,639	2,820,255	38.61

○ 合計(現年分+滞納繰越分)

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被 保 険 者 分	医療分	2,580,857,471	2,195,156,360	3,418,700	89,657,386	299,462,425	84.92
	介護分	341,867,823	270,231,398	0	15,557,716	56,078,709	79.05
	支援分	958,028,122	819,203,181	0	30,250,541	138,824,941	85.51
	計	3,880,753,416	3,284,590,939	3,418,700	135,465,643	464,115,534	84.55
一 般	医療分	2,556,788,386	2,175,122,593	3,418,700	87,797,531	297,286,962	84.94
	介護分	333,693,602	263,284,997	0	14,987,036	55,421,569	78.90
	支援分	949,161,311	811,725,065	0	29,623,437	107,812,809	85.52
	計	3,839,643,299	3,250,132,655	3,418,700	132,408,004	460,521,340	84.56
退 職	医療分	24,069,085	20,033,767	0	1,859,855	2,175,463	83.23
	介護分	8,174,221	6,946,401	0	570,680	657,140	84.98
	支援分	8,866,811	7,478,116	0	627,104	761,591	84.34
	計	41,110,117	34,458,284	0	3,057,639	3,594,194	83.82

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	3,719,949,934	2,298,200	3,375,256,266	2,940,213	90.65	90.79
27年度	3,510,554,196	1,542,000	3,212,055,428	3,220,700	91.41	91.54
28年度	3,433,878,243	1,521,100	3,179,951,531	3,213,700	92.51	92.65
29年度	3,384,332,690	1,194,700	3,154,952,198	3,186,500	93.13	93.26
30年度	3,339,993,512	1,350,300	3,115,456,600	3,298,300	93.18	93.32

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	350,789,766	0	340,732,779	107,100	97.10	97.13
27年度	251,814,304	0	244,860,315	14,800	97.23	97.24
28年度	164,673,257	0	158,735,045	4,100	96.39	96.39
29年度	89,526,410	0	86,753,488	11,700	96.89	96.90
30年度	31,535,988	0	30,762,049	0	97.55	97.55

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	4,070,739,700	2,298,200	3,715,989,045	3,047,313	91.21	91.34
27年度	3,762,368,500	1,542,000	3,456,915,743	3,235,500	91.80	91.92
28年度	3,598,551,500	1,521,100	3,338,686,576	3,217,800	92.69	92.82
29年度	3,473,859,100	1,194,700	3,241,705,686	3,198,200	93.23	93.35
30年度	3,371,529,500	1,350,300	3,146,218,649	3,298,300	93.22	93.35

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	961,987,727	2,205,700	234,665,206	186,550	24.37	24.45
27年度	865,985,036	2,184,900	201,210,107	202,400	23.21	23.29
28年度	724,138,198	2,440,300	169,235,433	125,000	23.35	23.45
29年度	614,952,914	2,085,800	164,553,704	107,700	26.74	26.85
30年度	499,649,787	1,803,100	134,676,055	120,400	26.93	27.05

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	34,110,361	0	12,097,410	100	35.47	35.47
27年度	28,033,702	0	8,718,788	0	31.10	31.10
28年度	19,616,081	0	6,271,946	1,300	31.97	31.97
29年度	15,058,573	0	5,198,979	0	34.53	34.53
30年度	9,574,129	0	3,696,235	0	38.61	38.61

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
26年度	996,098,088	2,205,700	246,762,616	186,650	24.75	24.83
27年度	894,018,738	2,184,900	209,928,895	202,400	23.46	23.54
28年度	743,754,279	2,440,300	175,507,379	126,300	23.58	23.68
29年度	630,011,487	2,085,800	169,752,683	107,700	26.93	27.03
30年度	509,223,916	1,803,100	138,372,290	120,400	27.15	27.27

※ 年報の収納率は、未還付額は収納額から控除せず、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		26	27	28	29	30	
全世帯数（3月末現在）		26,276	25,603	24,858	24,243	23,850	
口座振替	振替依頼件数	67,089	67,291	84,749	84,108	83,302	
	振替依頼金額（千円）	1,689,562	1,560,147	1,565,834	1,530,618	1,486,389	
	振替済件数	64,219	64,813	81,956	81,588	81,300	
	振替済金額（千円）	1,614,205	1,505,967	1,512,055	1,486,192	1,448,574	
	振替率	件数（%）	95.72	96.32	96.70	97.00	97.60
		金額（%）	95.54%	96.53%	96.57%	97.10%	97.46%
	口座振替加入率（%）		42.79	44.07	40.30	49.48	41.66

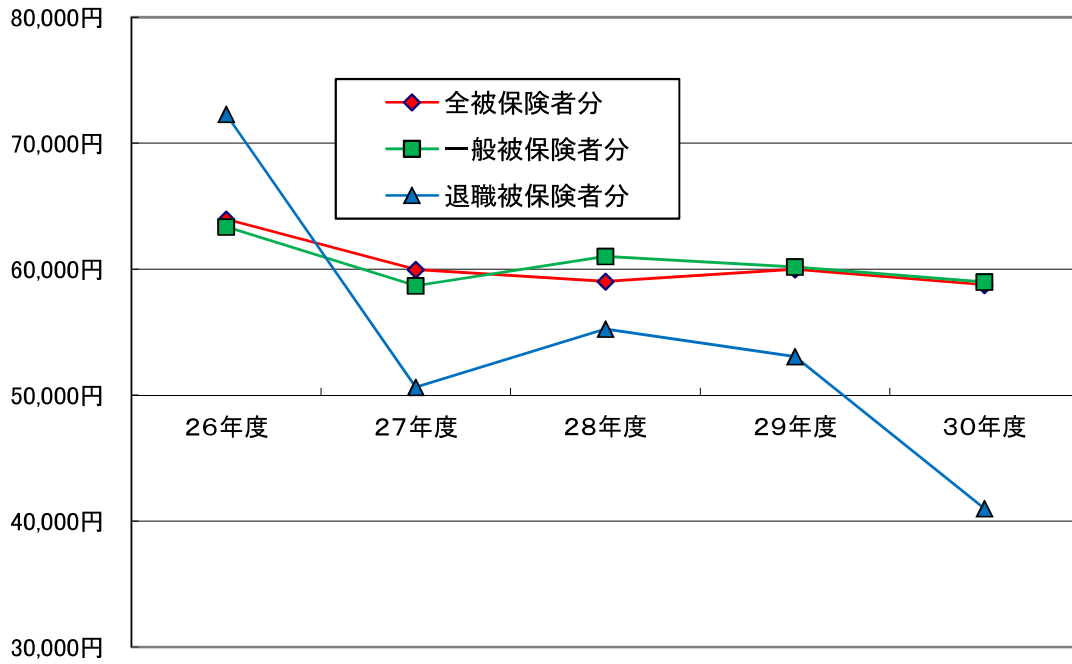
※ 加入率は特別徴収を除く世帯に占める割合と占める割合

(6) 年度別特別徴収取扱状況

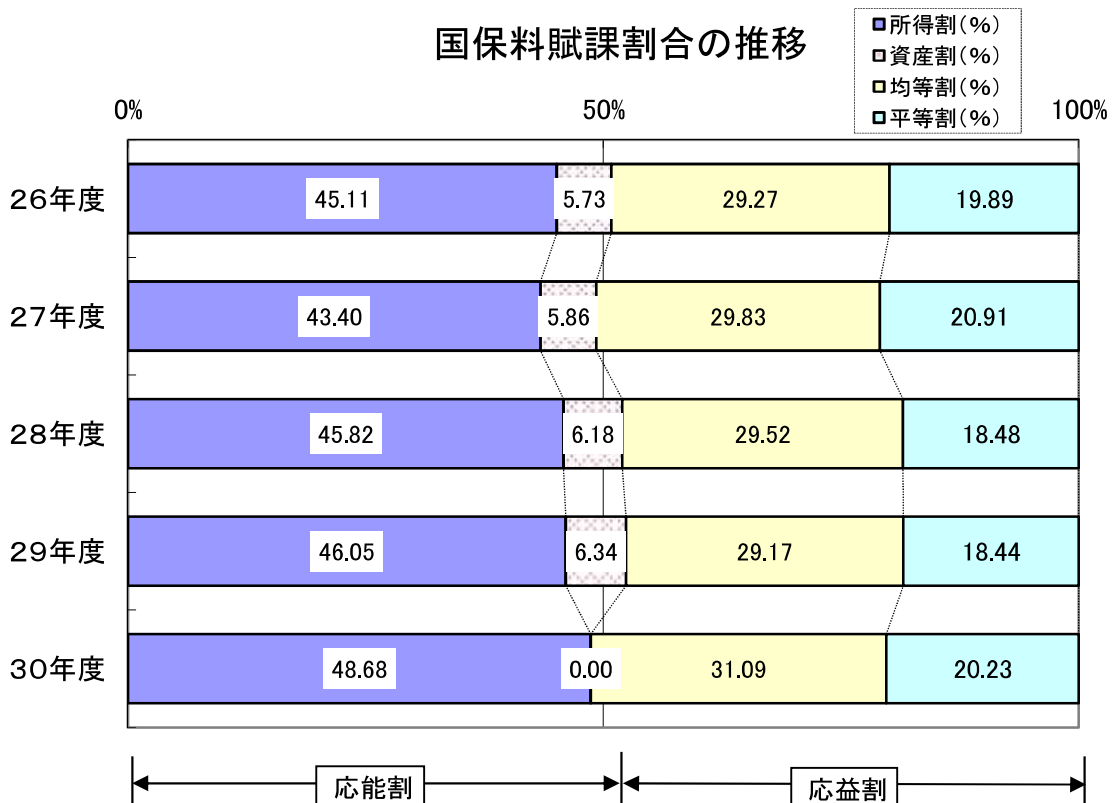
区分		年度				
		26	27	28	29	30
特別徴収	特別徴收件数（期別）	13,174	14,297	17,117	17,581	17,709
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>	2,699	2,940	3,555	3,548	3,746
	調定金額（千円）	151,756	146,449	170,336	173,172	157,371
	収納金額（千円）	151,792	146,714	170,998	173,570	157,697
	特別徴収取扱率（%）	10.27	10.60	12.82	12.79	13.51

※ 医療分保険料の実績と保険料の実績

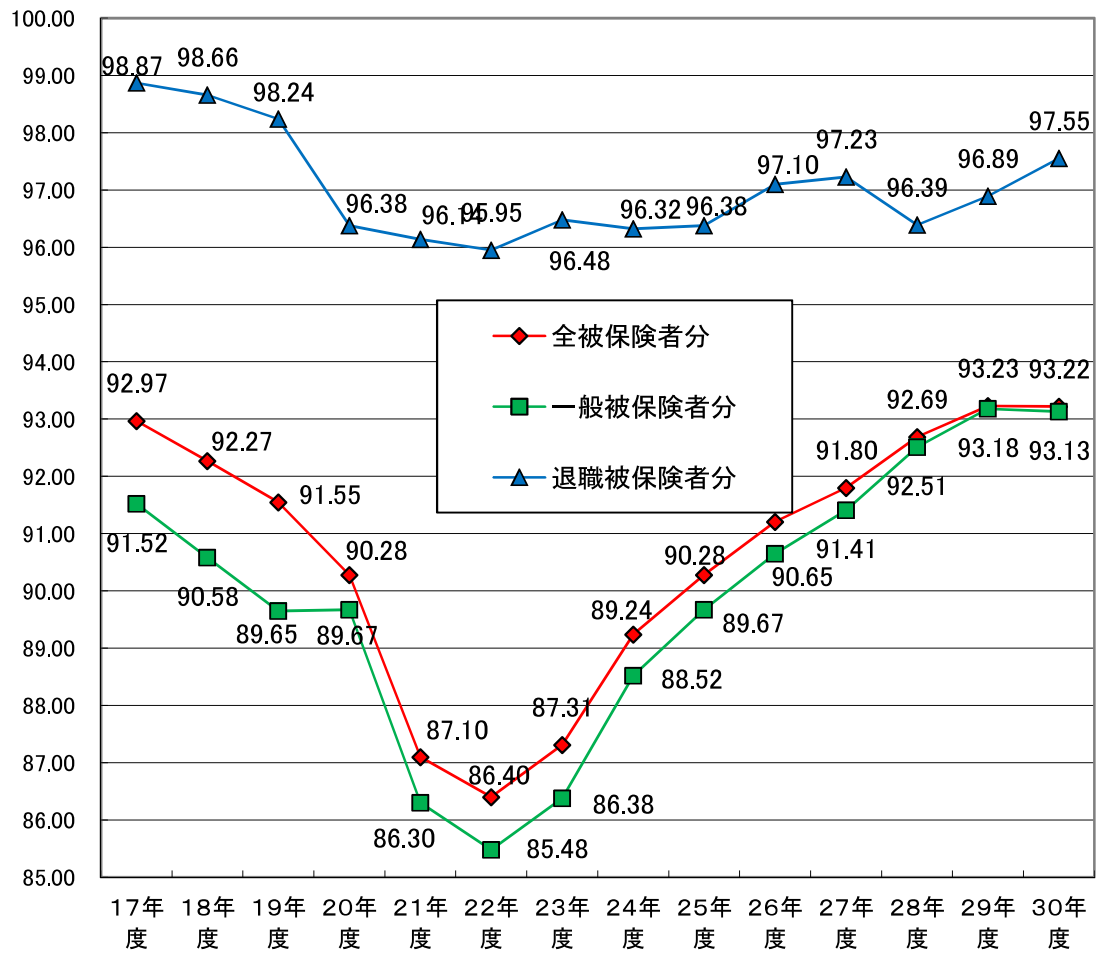
1人当り調定額(医療分)の推移



国保料賦課割合の推移



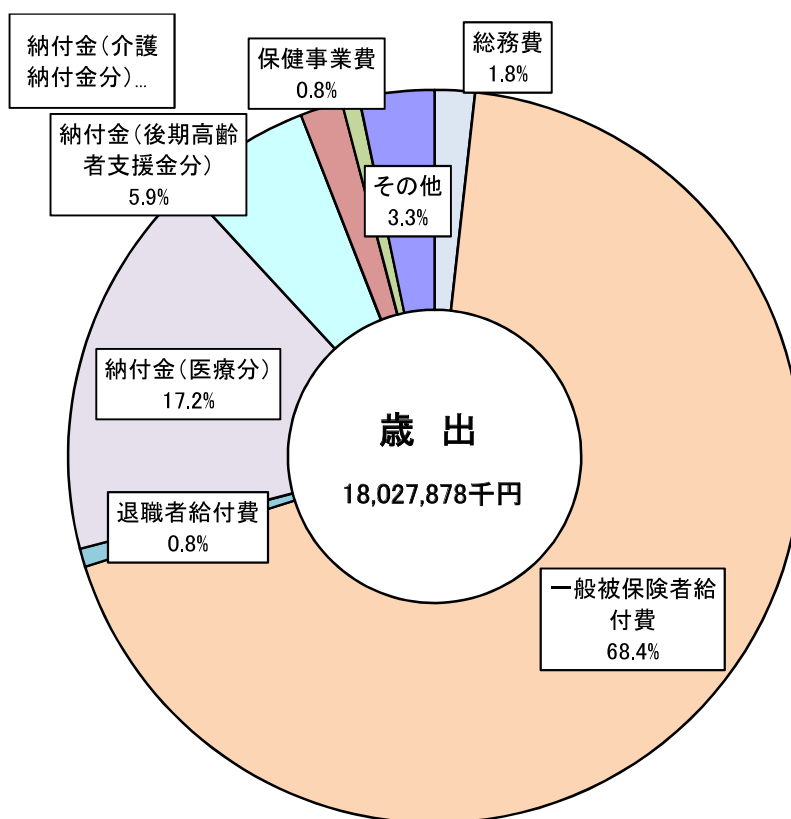
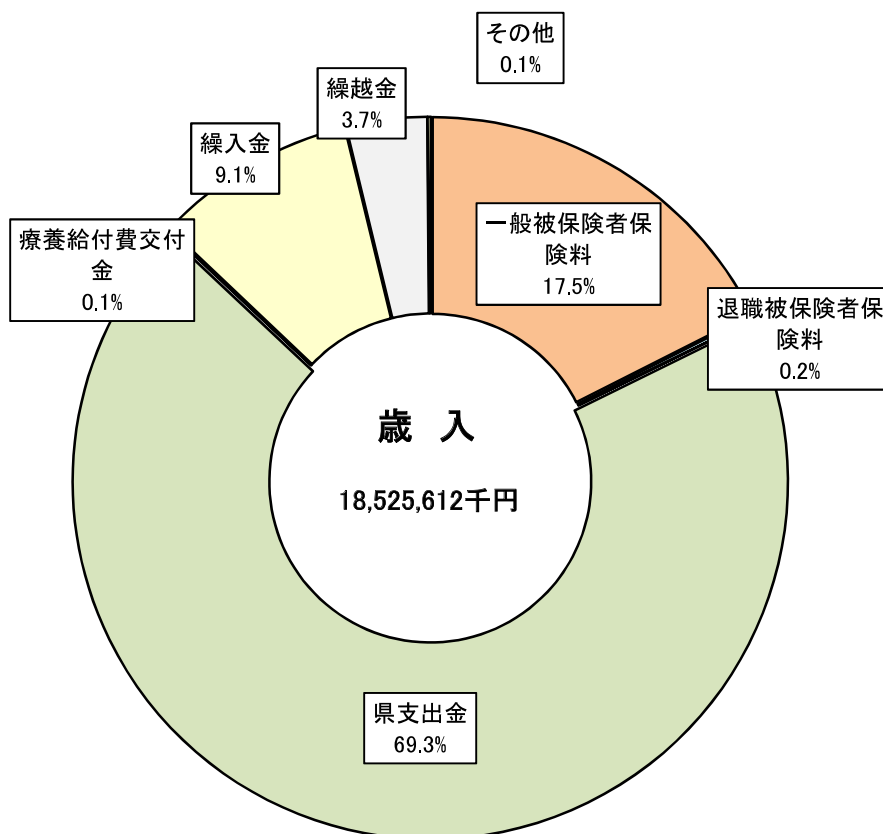
現年度分保険料収納率の推移



財 政

6 財 政

(1) 平成30年度国民健康保険費特別会計決算図表



(2) 平成30年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

科 目		最終予算額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
国 保 料	一般被保険者分	3,045,361,000	3,250,132,655	86,032	99.4	
	退職被保険者等分	38,474,000	34,458,284	77,260	84.0	
	計	3,083,835,000	3,284,590,939	85,930	99.2	
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	1,000	0	0	0.0	
	高額医療費共同事業負担金			0	0.0	
	特定健康診査等負担金			0	0.0	
	普通調整交付金			0	0.0	
	特別調整交付金			0	0.0	
	災害臨時特例補助金	0	0	0	—	
	計	1,000	0	0	0.0	
県 支 出 金	普通交付金	12,745,367,000	12,424,279,255	325,038	12,182.8	
	特定健康診査等負担金	43,324,000	43,324,000	1,133	195.0	
	努力支援分・県繰入金	70,368,000	135,137,000	3,535	23.8	
	特別調整交付金	115,411,000	230,641,000	6,033	137.7	
	計	12,974,470,000	12,833,381,255	335,741	1,491.2	
療養給付費交付金		11,854,000	11,854,632	310	2.8	
前期高齢者交付金				0	0.0	
共同事業交付金				0	0.0	
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定	1,087,657,000	1,087,656,350	28,454	109.1
		職員給与費等	322,795,000	299,032,547	7,823	100.3
		出産育児金等	30,342,000	22,672,231	593	78.5
		財政安定化支援事業	254,997,000	254,997,000	6,671	99.0
		その他	29,021,000	29,020,459	759	—
	基金等	0	0	0	—	
	計	1,724,812,000	1,693,378,587	44,301	102.4	
繰越金		676,949,000	676,948,071	17,710	—	
その他収入		24,815,000	25,458,355	666	82.7	
合 計		18,496,736,000	18,525,611,839	484,659	89.9	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り対 前年比 %	
総 務 費		329,647,000	319,255,547	8,352	93.6	
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	10,788,883,849	10,592,426,478	280,386	101.7	
	療 養 費	62,815,151	62,815,151	1,663	110.4	
	計	10,851,699,000	10,655,241,629	282,049	101.8	
	高 額 療 養 費	1,655,658,000	1,599,210,071	42,332	103.1	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	103,355	3	185.9	
	移 送 費	10,000	0	0	—	
	出 産 育 児 一 時 金	45,513,000	34,008,347	890	76.2	
	葬 祭 費	9,300,000	8,100,000	212	95.4	
	計	12,562,680,000	12,296,663,402	325,498	101.8	
	退 職	療 養 給 付 費 療 養 費	163,729,000	122,946,681	275,665	38.5
		高 額 療 養 費	34,813,000	23,233,254	52,092	36.1
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	100,000	0	0	—
		移 送 費	10,000	0	0	—
		計	198,652,000	146,179,935	327,758	38.1
		審 査 支 払 手 数 料	39,380,000	38,693,997	1,012	115.7
		出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	38,000	16,380	0.4	75.0
	計	12,800,750,000	12,481,553,714	326,537	99.9	
納 国 費 分 給 付 事 業 支 援 分 介 護 金 業	一 般	3,057,024,000	3,051,441,072	79,831	141.9	
	退 職	39,882,000	39,881,358	1,043	27,939.5	
	計	3,096,906,000	3,091,322,430	80,874	143.7	
	一 般	1,051,983,000	1,051,982,675	27,522	13,451.8	
	退 職	16,018,000	16,017,306	419	10,597.8	
	計	1,068,001,000	1,067,999,981	27,941	13,397.7	
	一 般	333,479,000	333,478,078	8,724.3	—	
	計	333,479,000	333,478,078	8,724	700,437.0	
介 護 納 付 金				0	0.0	
共 同 事 業 拠 出 金		10,000	3,234	0	0.0	
保 健 事 業 費		87,200,000	81,671,392	2,137	100.8	
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		70,025,000	58,225,337	1,523	103.6	
直 診 勘 定 繰 出		5,607,000	5,607,000	147	74.3	
そ の 他 支 出		605,111,000	588,761,494	15,403	573.6	
予 備 費		100,000,000	0	0	—	
合 計		18,496,736,000	18,027,878,207	471,638	87.8	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

(3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年度		22年度	23年度	24年度	25年度
科目					
国保料	一般被保険者分	3,392,857,975	3,760,182,881	3,810,802,915	3,755,646,389
	退職被保険者等分	357,889,259	414,485,001	404,733,756	391,056,030
	計 (対前年度比)	3,750,747,234 (102.91)	4,174,667,882 (111.30)	4,215,536,671 (100.98)	4,146,702,419 (98.37)
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,642,882,085	3,424,309,983	3,271,025,833	3,176,775,945
	高額共同事業負担金	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
	特定健康診査等負担金	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
	普通調整交付金	1,349,907,000	1,293,144,000	1,173,778,000	1,231,201,000
	特別調整交付金	248,277,000	433,762,000	311,662,000	329,711,000
	出産育児一時金補助金	4,480,000	2,690,000	220,000	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	876,264	843,800	817,493	828,000
	災害臨時特例補助金	0	64,000	341,000	182,000
	計 (対前年度比)	5,360,066,067 (108.92)	5,271,568,787 (98.35)	4,883,071,833 (92.63)	4,863,709,949 (99.60)
県支出金	高額共同事業負担金	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
	特定健康診査等負担金	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
	普通調整交付金	634,270,000	634,964,000	611,039,000	605,510,000
	特別調整交付金	28,120,000	14,609,000	233,099,000	238,397,000
	計 (対前年度比)	776,033,718 (108.89)	766,328,004 (98.75)	969,400,507 (126.50)	968,919,004 (99.95)
療養給付費交付金 (対前年度比)	880,633,873 (140.08)	979,571,243 (111.23)	1,239,513,227 (126.54)	1,126,500,764 (90.88)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	2,509,894,147 (75.52)	3,811,852,350 (151.87)	4,221,330,479 (110.74)	4,144,287,220 (98.17)	
共同事業交付金 (対前年度比)	2,558,538,198 (111.79)	2,423,093,739 (94.71)	2,470,997,099 (101.98)	2,400,617,189 (97.15)	
一般会計繰入金	保険基盤安定	774,237,104	824,465,479	832,935,687	822,175,128
	職員給与費等	328,719,655	316,720,545	333,530,084	316,938,623
	出産育児一時金	52,279,886	63,586,684	51,105,016	50,321,272
	財政安定化支援事業	283,741,000	302,825,000	245,782,000	236,050,000
	その他	578,000,000	77,890,000	87,789,000	74,996,374
	計 (対前年度比)	2,016,977,645 (179.77)	1,585,487,708 (78.61)	1,551,141,787 (97.83)	1,500,481,397 (96.73)
基金等繰入金 (対前年度比)	102,679 (0.02)	10 (0.01)	0 (0.00)	20,000,000 (-)	
繰越金 (対前年度比)	0 (0.00)	17,525,700 (-)	664,719,048 (3792.82)	630,253,951 (94.82)	
その他収入 (対前年度比)	136,381,232 (360.30)	22,279,637 (16.34)	26,149,327 (117.37)	53,729,785 (205.47)	
合計 (対前年度比)	17,989,374,793 (104.97)	19,052,375,060 (105.91)	20,241,859,978 (106.24)	19,855,201,678 (98.09)	

(単位：円、%)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3,609,921,472	3,413,265,535	3,349,186,964	3,319,505,902	3,250,132,655
352,830,189	253,579,103	165,006,991	91,952,467	34,458,284
3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)	3,514,193,955 (95.84)	3,411,458,369 (97.08)	3,284,590,939 (96.28)
3,399,328,073	3,172,943,989	3,055,853,508	3,045,245,993	0
115,056,166	115,923,606	146,417,336	122,192,000	0
25,579,000	25,827,000	26,161,000	22,892,000	0
1,338,308,000	1,313,273,000	1,174,732,000	1,090,383,000	0
318,790,000	284,675,000	271,397,000	351,881,000	0
0	0	0	0	0
104,000	13,000	0	0	0
5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)	4,674,560,844 (95.15)	4,632,593,993 (99.10)	0 (0.00)
115,056,166	115,923,606	146,417,336	105,051,388	0
25,579,000	27,376,000	26,161,000	22,892,000	43,324,000
647,038,000	643,712,000	615,752,000	585,939,000	12,424,279,255
262,348,000	192,608,000	195,381,000	172,490,000	365,778,000
1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)	983,711,336 (100.42)	886,372,388 (90.10)	12,833,381,255 (1447.85)
1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)	788,148,262 (75.96)	434,693,865 (55.15)	11,854,632 (2.73)
3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)	4,674,402,072 (109.93)	5,221,047,563 (111.69)	0 (0.00)
2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)	4,828,084,340 (97.37)	4,424,058,563 (91.63)	0 (0.00)
904,472,974	1,104,018,038	1,044,142,360	1,026,404,521	1,087,656,350
305,784,500	312,773,563	302,323,328	307,143,901	299,032,547
46,663,818	46,646,824	35,363,638	29,749,193	22,672,231
283,455,000	269,419,000	277,937,000	265,391,000	254,997,000
73,421,495	72,644,421	75,835,323	74,694,818	29,020,459
1,613,797,787 (107.55)	1,805,501,846 (111.88)	1,735,601,649 (96.13)	1,703,383,433 (98.14)	1,693,378,587 (99.41)
20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)	360,985,110 (76.76)	473,853,749 (131.27)	676,948,071 (142.86)
26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)	31,248,379 (58.82)	31,690,692 (101.42)	25,458,355 (80.33)
20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)	21,610,935,947 (97.54)	21,219,152,615 (98.19)	18,525,611,839 (87.31)

【歳出】

(単位：円、%)

科目		年度				
		22年度	23年度	24年度	25年度	
総務費		388,580,770	330,494,300	342,673,927	331,894,418	
(対前年度比)		(124.69)	(85.05)	(103.69)	(96.85)	
保険給付費	一般分	療養給付費	9,710,222,071	9,932,130,386	10,042,976,350	9,926,972,074
		療養費	37,600,219	49,917,846	46,564,562	54,764,488
		小計	9,747,822,290	9,982,048,232	10,089,540,912	9,981,736,562
		(対前年度比)	(101.65)	(102.40)	(101.08)	(98.93)
		高額療養費	1,206,607,018	1,282,202,651	1,354,592,189	1,324,435,393
		高額介護合算療養費	41,938	210,129	105	107,965
		移送費	0	0	0	0
		出産育児費	82,708,570	97,740,028	76,924,300	75,481,909
	葬祭費	8,730,000	9,660,000	8,550,000	8,700,000	
	計	11,045,909,816	11,371,861,040	11,529,607,506	11,390,461,829	
	(対前年度比)	(102.05)	(102.95)	(101.39)	(98.79)	
	退職分	療養給付費療養費	703,023,689	805,829,857	874,200,325	839,778,528
		高額療養費	84,758,471	109,390,916	132,784,769	120,461,198
		高額介護合算療養費	0	0	0	0
移送費		0	0	0	0	
小計	787,782,160	915,220,773	1,006,985,094	960,239,726		
(対前年度比)	(112.32)	(116.18)	(110.03)	(95.36)		
審査支払手数料	40,697,874	41,324,472	42,249,438	41,708,646		
出産育児一時金支払手数料	37,800	46,410	36,750	35,700		
計	11,874,427,650	12,328,452,695	12,578,878,788	12,392,445,901		
(対前年度比)	(102.66)	(103.82)	(102.03)	(98.52)		
保健事業納付金	一般分	医療給付費分				
		後期支援分				
		介護納付金分				
	小計					
	退職分	医療給付費分				
		後期支援分				
小計						
計						
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	2,025,949,533	2,177,564,553	2,347,285,422	2,460,157,995	
	事務費拠出金	250,473	211,767	176,379	199,567	
	小計	2,026,200,006	2,177,776,320	2,347,461,801	2,460,357,562	
(対前年度比)	(95.85)	(107.48)	(107.79)	(104.81)		
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	3,234,675	6,240,142	2,289,209	2,309,324	
	事務費拠出金	245,656	206,954	171,612	199,567	
	小計	3,480,331	6,447,096	2,460,821	2,508,891	
(対前年度比)	(57.90)	(185.24)	(38.17)	(101.95)		
老人保健拠出金	医療費拠出金	12,783,352	866,423	26,380	0	
	事務費拠出金	143,389	136,364	115,625	102,022	
	小計	12,926,741	1,002,787	142,005	102,022	
(対前年度比)	(18.57)	(7.76)	(14.16)	(71.84)		
介護納付金	909,236,844	989,580,390	1,051,111,225	1,123,661,815		
(対前年度比)	(107.97)	(108.84)	(106.22)	(106.90)		
共同事業拠出金	2,436,749,384	2,323,311,806	2,389,619,162	2,374,066,142		
(対前年度比)	(108.59)	(95.34)	(102.85)	(99.35)		
保健事業費	53,330,455	55,050,704	65,906,813	67,199,996		
(対前年度比)	(96.10)	(103.23)	(119.72)	(101.96)		
特定健康診査等事業費	24,767,361	31,042,935	38,838,059	42,487,901		
(対前年度比)	(103.52)	(125.34)	(125.11)	(109.40)		
直診勘定繰出金	8,671,206	16,869,544	8,325,708	12,942,012		
(対前年度比)	(80.87)	(194.55)	(49.35)	(155.45)		
その他支出	233,478,345	127,627,435	786,187,718	505,868,163		
(対前年度比)	(1025.21)	(54.66)	(616.00)	(64.34)		
合計	17,971,849,093	18,387,656,012	19,611,606,027	19,313,534,823		
(対前年度比)	(104.08)	(102.31)	(106.66)	(98.48)		
収支差引残		17,525,700	664,719,048	630,253,951	541,666,855	

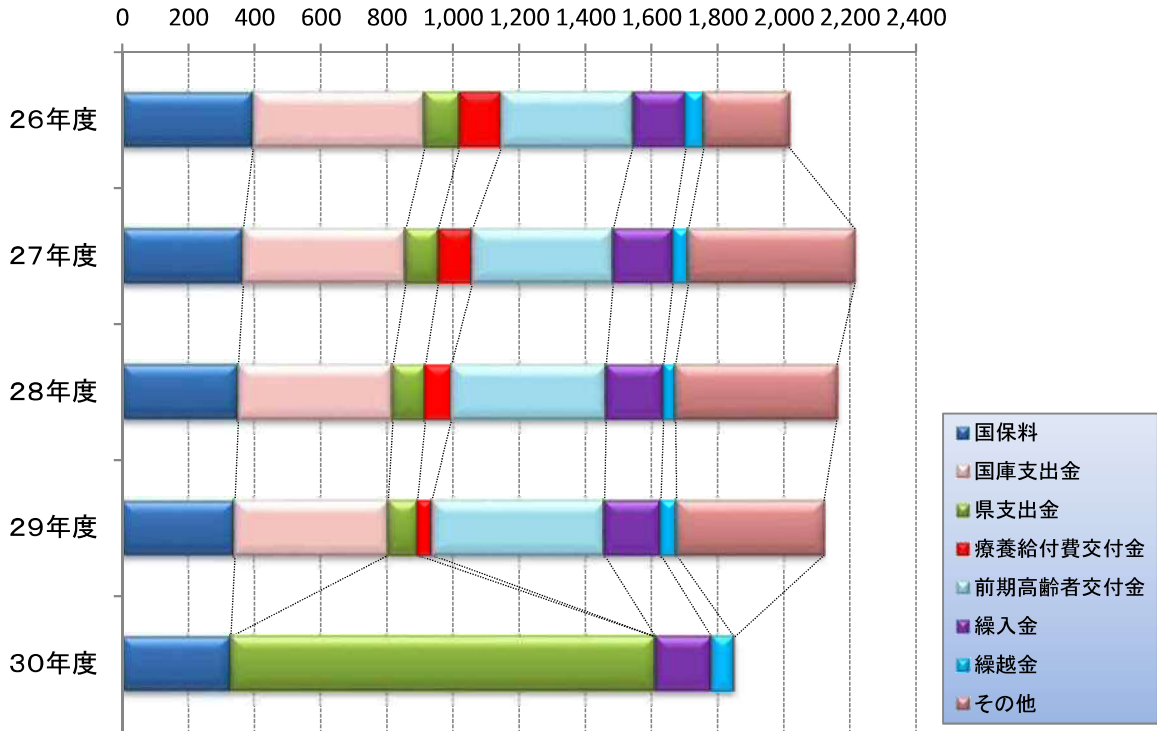
(単位：円、%)

(単位：円、%)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)	331,887,328 (105.42)	341,135,901 (102.79)	319,255,547 (93.59)
10,138,537,698	10,440,286,744	10,419,539,034	10,414,787,374	10,592,426,478
51,672,607	60,318,645	60,602,373	56,913,529	62,815,151
10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)	10,480,141,407 (99.81)	10,471,700,903 (99.92)	10,655,241,629 (101.75)
1,368,426,461	1,457,664,997	1,563,699,563	1,551,408,656	1,599,210,071
155,620	258,700	88,234	55,609	103,355
0	0	0	0	0
69,995,727	69,970,237	53,045,457	44,623,789	34,008,347
8,550,000	9,030,000	8,130,000	8,490,000	8,100,000
11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)	12,105,104,661 (100.56)	12,076,278,957 (99.76)	12,296,663,402 (101.82)
795,605,130	682,268,827	457,356,844	319,098,514	122,946,681
122,722,043	117,585,297	83,034,638	64,352,940	23,233,254
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)	540,391,482 (67.56)	383,451,454 (70.96)	146,179,935 (38.12)
34,871,350	34,870,040	32,454,261	33,450,261	38,693,997
33,600	34,020	25,620	21,840	16,380
12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)	12,677,976,024 (98.49)	12,493,202,512 (98.54)	12,481,553,714 (99.91)
				3,051,441,072
				1,051,982,675
				333,478,078
				4,436,901,825
				39,881,358
				16,017,306
				55,898,664
				4,492,800,489
2,438,920,279	2,328,352,450	2,166,285,904	2,150,864,023	0
172,941	158,263	147,202	142,742	0
2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)	2,166,433,106 (93.04)	2,151,006,765 (99.29)	0 (0.00)
1,734,566	1,385,232	1,374,641	7,820,372	0
172,941	162,784	155,861	151,138	0
1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)	1,530,502 (98.87)	7,971,510 (520.84)	0 (0.00)
0	0	0	0	0
95,221	95,221	74,816	47,610	0
95,221 (93.33)	95,221 (100.00)	74,816 (78.57)	47,610 (63.64)	0 (0.00)
1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)	842,421,579 (87.12)	818,235,472 (97.13)	0 (0.00)
2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)	4,812,070,950 (98.33)	4,483,155,937 (93.16)	3,234 (0.00)
79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)	76,395,110 (102.37)	81,046,816 (106.09)	81,671,392 (100.77)
50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)	55,159,100 (101.99)	56,203,569 (101.89)	58,225,337 (103.60)
15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)	7,686,000 (102.61)	7,547,520 (98.20)	5,607,000 (74.29)
550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)	165,447,683 (58.82)	102,650,932 (62.04)	588,761,494 (573.56)
19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)	21,137,082,198 (96.98)	20,542,204,544 (97.19)	18,027,878,207 (87.76)
470,258,991	360,985,110	473,853,749	676,948,071	497,733,632

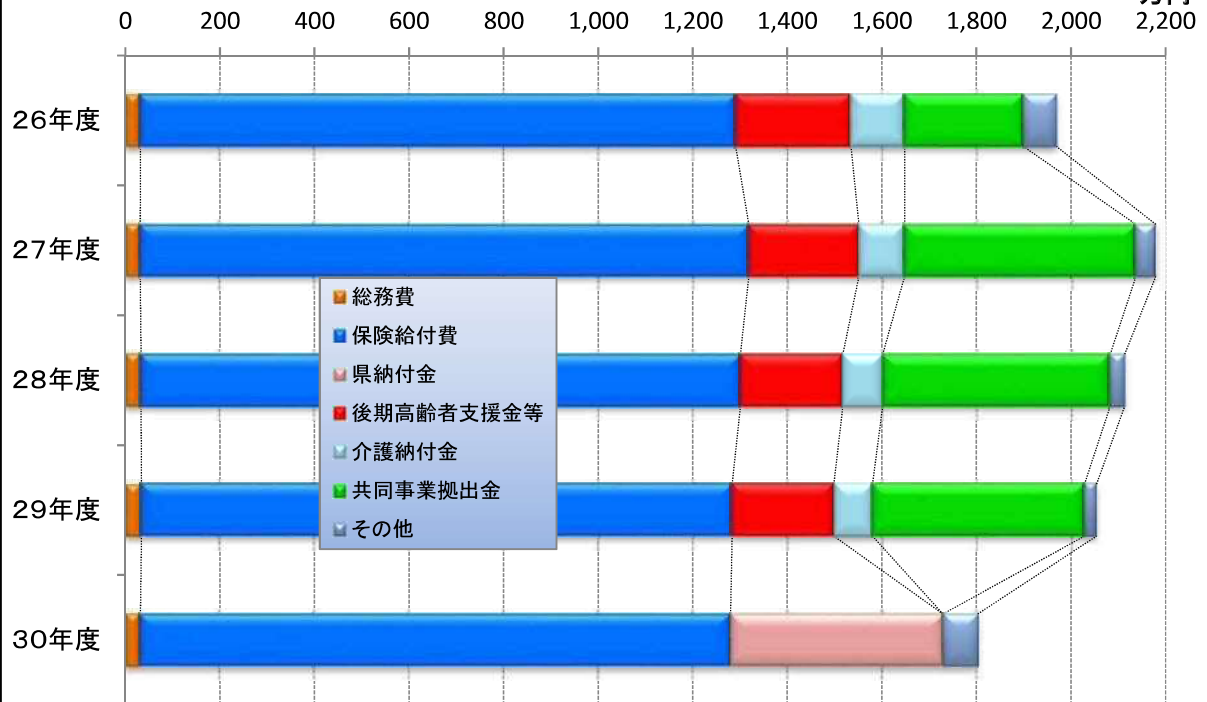
歳入費目別の年次推移

万円



歳出費目別の年次推移

万円



保健事業・その他

7 保健事業・その他事業

(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

ア 地域活動組織の育成連携事業

① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：985人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

イ 健康の保持増進・体力増進事業

① 高齢者ゲートボール大会

【予選会：6～10月順次実施、参加者：155人／33チーム】

【決勝大会：平成30年10月6日開催、参加者：50人／10チーム】

中学校区を単位としたゲートボールのブロック大会を実施し、各ブロック代表チームによる決勝大会を開催。

② 国民健康保険杯グラウンドゴルフ大会

【平成30年10月7日開催、参加者：294人】

生涯スポーツであるグラウンドゴルフを通じて、生きがいづくりや健康づくりを推進し、家庭内での寝たきり予防を図る。

(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

- ◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 73人

うち治療再開者 19人 健診受診者 7人

② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

- ◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 42人

③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 8,261通（年12回）

効果測定額 252,111千円（開始からの累計1,129,090千円）

④ 広報活動

- ◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載
- ◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内
- ◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布
- ◆ 世界糖尿病デー・世界COPDデー啓発事業（イオン鳥取店での啓発イベントの開催）

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 糖尿病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 712 人に個別啓発（13 回開催）

◆ お気軽健康チェック…HbA1c、肺年齢等の測定及び医師、保健師、管理栄養士等の保健指導 11 回 91 人

◆ 出張生活習慣病予防講座

生活習慣病予防の理解を深めるために保健師と管理栄養士によるミニ講座を開催。
… 参加者 102 人（2 回開催）

◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業 … 参加者数 26 人（6 カ月）

同上 29 年度修了者に対するフォロー事業（12 カ月）…25 人

◆ ジェネリック医薬品出前説明・服薬相談会の開催 … 参加者数 41 人（1 回）

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：無料

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告）】

年度	26	27	28	29	30
特定健康診査受診者数（人）	9,222	9,664	9,554	9,552	10,234
特定保健指導受診者数（人）	410	430	427	431	404

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内 55 医療機関で実施。

▼ 総費用 …… 37,800 円（喀たん検査有 39,800 円）

▼ 自己負担 …… 11,300 円（喀たん検査有 11,900 円）

※市民税非課税世帯は、3,800 円（喀たん検査有 4,000 円）

【人間ドックの利用状況】

年度	26	27	28	29	30
受診者数（人）	3,531	3,493	3,505	3,650	3,581

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMR I
を使った脳ドックを市内5病院で実施。

▼ 総費用 …………… 21,600 円

▼ 自己負担 …… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	26	27	28	29	30
受診者数(人)	637	492	500	574	650

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	26	27	28	29	30
年度当初	751,140	1,093,686	1,074,153	1,124,439	1,124,937
年度中増	362,546	467	70,286	497	348,082
年度中減	20,000	20,000	20,000	0	0
年度末残	1,093,686	1,074,153	1,124,439	1,124,937	1,473,019
【参考】年度収支	470,259	360,985	473,853	676,948	497,734

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付
貸付額 = 高額療養費(申請額)の9割以内(1万円単位)

	26	27	28	29	30
件数(件)	73	65	65	52	55
金額(千円)	14,360	10,110	11,900	6,690	9,860

③ 高額医療費共同事業の推移（平成 30 年度以降は未実施）

昭和 6 3 年度事業開始。高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、1 件 8 0 万円を超える医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	25	26	27	28	29 [※]
拠出金(千円)	421,245	453,979	462,298	585,262	420,206
交付金(千円)	401,798	483,643	489,249	553,889	411,145
(対象件数)	(2,013)	(2,127)	(2,160)	(2,419)	(2,436)

※29 年度は、過年度精算分を含む。

④ 保険財政共同安定化事業の推移（平成 30 年度以降は未実施）

平成 1 8 年 1 0 月創設。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、県内市町村国保による拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。3 0 万円以上（8 0 万円未満）のレセプトが事業の対象であったが平成 2 7 年度からは 8 0 万円未満のすべてのレセプトが対象となった。

	25	26	27	28	29 [※]
拠出金(千円)	1,952,815	2,059,605	4,431,479	4,226,805	4,060,720
交付金(千円)	1,998,818	2,041,741	4,469,271	4,274,196	4,012,914
(対象件数)	(9,990)	(9,907)	(615,048)	(618,558)	(612,444)

※29 年度は、過年度精算分を含む。